

令和元年度

逗子市各会計歳入歳出決算審査意見書

逗子市監査委員

2 逗監発第 14 号
2020 年（令和 2 年）8 月 25 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

逗子市監査委員 関 口 毅
同 加 藤 秀 子

令和元年度逗子市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び証書類、令和元年度逗子市下水道事業会計決算書及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

一般会計及び特別会計

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 市債の状況	4
6	一般会計	5
	(1) 総括	5
	(2) 財政状況	6
	(3) 歳入	10
	(4) 歳出	26
7	特別会計	33
	(1) 国民健康保険事業特別会計	33
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	37
	(3) 介護保険事業特別会計	40
8	実質収支に関する調書	43
9	財産に関する調書	44
	(1) 公有財産	44
	(2) 物品	45
	(3) 基金	45
	むすび	47
	決算審査資料	51

下水道事業会計

1	審査の対象	87
2	審査の期間	87
3	審査の方法	87
4	審査の結果	87
5	業務実績	88
6	予算の執行状況	89
	(1) 収益的収入および支出	89
	(2) 資本的収入および支出	90
	(3) 一般会計からの繰入金	92
7	経営成績	92
	(1) 営業収支	92
	(2) 経営成績の状況	94
	(3) 経費回収率	94
8	財政状態	95
	(1) 企業債残高	96
	(2) 財政状態の状況	97
9	キャッシュ・フローの状況	97
10	下水道事業に係る各指標	99
	むすび	101

[注 記]

- 1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位の場合は、原則として千円未満は四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

一般会計及び特別会計

令和元年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度逗子市一般会計歳入歳出決算書
令和元年度逗子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
令和元年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書
令和元年度逗子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
令和元年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度実質収支に関する調書
令和元年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年7月29日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、令和2年7月6日付けで市長から送付を受けた一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

5 決算の概要

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算額を合わせた決算総額は、予算現額 34,504,226,000 円に対し、

歳入総額	34,046,015,331 円	収入率	98.7%
歳出総額	32,279,778,190 円	執行率	93.6%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 511,251,506 円 (1.5%)、歳出では、244,546,326 円 (0.8%) の増となっている。

なお、下水道事業特別会計は、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計へ移行した。

各会計別決算状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 状 況

(単位 円)

区 分 会計別	予 算 現 額	決 算 額		
		歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	19,737,718,000	20,012,009,782	18,666,663,844	1,345,345,938
特 別 会 計	14,766,508,000	14,034,005,549	13,613,114,346	420,891,203
国民健康保険事業	6,493,721,000	6,178,220,233	6,158,436,087	19,784,146
後期高齢者医療事業	1,235,306,000	1,251,601,290	1,212,874,092	38,727,198
介護保険事業	7,037,481,000	6,604,184,026	6,241,804,167	362,379,859
合 計	34,504,226,000	34,046,015,331	32,279,778,190	1,766,237,141

各会計相互の繰入額、繰出額 1,698,485,903 円を控除した純計決算額は、歳入総額 32,347,529,428 円 (一般会計 20,012,009,782 円 特別会計 12,335,519,646 円)、歳出総額 30,581,292,287 円 (一般会計 16,968,177,941 円 特別会計 13,613,114,346 円) であり、これを前年度と比較すると、歳入では 270,827,974 円 (0.8%)、歳出では 527,897,794 円 (1.8%) の増となっている (資料 別表 1・2 参照)。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支差引額（形式収支額）は1,766,237,141円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 60,049,054 円を差し引いた実質収支額は1,706,188,087円で、前年度に引き続き、黒字となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は208,182,126円の黒字となっている。

各会計別決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別 区分	一般会計	国保会計	後期高齢会計	介護会計	合計
予算現額	19,737,718,000	6,493,721,000	1,235,306,000	7,037,481,000	34,504,226,000
歳入総額 A	20,012,009,782	6,178,220,233	1,251,601,290	6,604,184,026	34,046,015,331
歳出総額 B	18,666,663,844	6,158,436,087	1,212,874,092	6,241,804,167	32,279,778,190
形式収支額(A-B) C	1,345,345,938	19,784,146	38,727,198	362,379,859	1,766,237,141
翌年度へ繰り越すべき財源 D	60,049,054	0	0	0	60,049,054
実質収支額(C-D) E	1,285,296,884	19,784,146	38,727,198	362,379,859	1,706,188,087
前年度実質収支額 F	1,088,246,234	19,291,637	37,698,231	352,769,859	1,498,005,961
単年度収支額(E-F) G	197,050,650	492,509	1,028,967	9,610,000	208,182,126

最近3か年の総計決算の状況は、次表のとおりである。

総計決算の状況

(単位 円)

年度別 区分	元	30	29
予算現額	34,504,226,000	35,290,172,000	39,258,212,000
歳入総額 A	34,046,015,331	34,786,113,414	38,001,319,998
歳出総額 B	32,279,778,190	33,257,392,431	36,267,323,939
形式収支額(A-B) C	1,766,237,141	1,528,720,983	1,733,996,059
翌年度へ繰り越すべき財源 D	60,049,054	1,526,000	5,333,000
実質収支額(C-D) E	1,706,188,087	1,527,194,983	1,728,663,059
前年度実質収支額 F	1,498,005,961	1,728,663,059	1,312,898,919
単年度収支額(E-F) G	208,182,126	△201,468,076	415,764,140

(注) 平成29年度及び30年度については、下水道事業特別会計の額を含む。

(3) 市債の状況

令和元年度一般会計の市債借入額は968,691,000円で、令和元年度末借入残高は18,333,173,522円となり、前年度末借入残高より829,024,341円(4.3%)の減となっている。

市債の状況は、次表のとおりである

(下水道事業特別会計については令和元年度より企業会計に移行したため除く)。

市 債 の 状 況

(単位 円)

区分 会計別	平成30年度末 借入残高	令和元年度 借入額	令和元年度中元利償還額			令和元年度末 借入残高
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	19,162,197,863	968,691,000	1,797,715,341	109,818,011	1,907,533,352	18,333,173,522

6 一般会計

(1) 総括

令和元年度一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額 19,737,718,000 円に対し、

歳入決算額	20,012,009,782 円	収入率	101.4%
歳出決算額	18,666,663,844 円	執行率	94.6%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 600,211,552 円 (3.1%) の増、歳出では 344,637,848 円 (1.9%) の増となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 1,345,345,938 円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 60,049,054 円を差し引いた 1,285,296,884 円が実質収支額となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

年度別 区分	元	30	29
予算現額	19,737,718,000	19,050,667,000	20,477,081,000
歳入決算額 A	20,012,009,782	19,411,798,230	20,309,663,507
歳出決算額 B	18,666,663,844	18,322,025,996	19,496,311,551
形式収支額 (A-B) C	1,345,345,938	1,089,772,234	813,351,956
翌年度へ繰り越すべき財源 D	60,049,054	1,526,000	5,329,000
実質収支額 (C-D) E	1,285,296,884	1,088,246,234	808,022,956
前年度実質収支額 F	1,088,246,234	808,022,956	456,365,207
単年度収支額 (E-F) G	197,050,650	280,223,278	351,657,749
積立金積立額 H	697,440,000	694,501,000	404,173,000
地方債繰上償還額 I	0	1,000,000	0
積立金取崩し額 J	325,674,000	2,028,000	673,287,000
実質単年度収支額 (G + H + I - J)	568,816,650	973,696,278	82,543,749

(2) 財 政 状 況

健全な財政運営の原則である収支の均衡及び財政構造の弾力性についての比率の推移は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 推 移

区 分 年度別	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	財政力指数
元	10.5	97.1	8.5	0.866
30	9.0	92.5	8.2	0.871
29	6.8	97.7	9.4	0.871

(注) 地方財政状況調査等による。

実質収支比率 = 実質収支の黒字・赤字は財政運営状況を判断するポイントで、この比率は標準財政規模に対するその割合をいう。一般的に3～5%程度が望ましいと考えられている。

経常収支比率 = 財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常的経費の割合をいう。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示している。

公債費比率 = 公債費(元利償還金支払総額)の一般財源に占める割合をいう。一般的には10%以内が望ましいと考えられている。

財政力指数 = 財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値。この数値が高いほど財源に余裕があることを示す。

地方財政状況調査による実質収支額は、1,285,297千円の黒字であり、歳入決算額の6.4%である。収支の均衡をみるうえで最も重要な指標となる標準財政規模に対する実質収支額の比率は、10.5%であり、前年度と比較して1.5ポイント上回っている。

また、令和元年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、197,051千円の黒字で、実質単年度収支額は568,817千円の黒字となっている。

経常収支比率は、経常一般財源等12,666,959千円に対し、経常経費充当一般財源12,296,405千円で、97.1%(前年度92.5%)となっている。

なお、この経常収支比率は、前年度と比較して4.6ポイント上回っていることから、一層の経費の節減と効率的な財政運営に努められるよう望むものである。

最近3か年の経常収支比率の状況は、次表のとおりである。

経常収支比率の状況

(単位 千円)

区分 年度別	経常一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率(%)
元	12,666,959	12,296,405	97.1
30	12,562,517	11,617,177	92.5
29	12,441,138	12,154,930	97.7

(注) ・地方財政状況調査による。
 ・経常一般財源等には、臨時財政対策債を含む。

歳入を経常的収入と臨時的収入に分類すると、経常的収入は16,056,156千円で、前年度と比較すると436,865千円(2.8%)の増、臨時的収入は3,921,307千円で、前年度と比較すると154,410千円(4.1%)の増となっている。

これを構成比で見ると、経常的収入は80.3%(前年度80.6%)、臨時的収入は19.7%(前年度19.4%)を示している。

最近3か年の経常的収入、臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位 千円)

区分 年度別	元		30		29	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
経常的収入	16,056,156	80.4	15,619,291	80.6	15,306,109	75.5
一般財源等	11,878,668	59.5	11,702,517	60.4	11,561,138	57.0
特定財源	4,177,488	20.9	3,916,774	20.2	3,744,971	18.5
臨時的収入	3,921,307	19.6	3,766,897	19.4	4,967,436	24.5
一般財源等	3,349,799	16.8	2,715,175	14.0	3,294,279	16.2
特定財源	571,508	2.8	1,051,722	5.4	1,673,157	8.3
合計	19,977,463	100.0	19,386,188	100.0	20,273,545	100.0

歳出を経常的経費と臨時的経費に分類すると、経常的経費は 16,576,644 千円で、前年度と比較すると 995,454 千円 (6.4%) の増、臨時的経費は 2,055,473 千円で、前年度と比較すると 647,633 千円 (24.0%) の減となっている。

これを構成比でみると、経常的経費は 89.0% (前年度 85.2%)、臨時的経費は 11.0% (前年度 14.8%) を示している。

最近 3 か年の経常的経費、臨時的経費の状況は、次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位 千円)

区 分	年 度 別	元	30	29
		金 額	金 額	金 額
経 常 的 経 費		16,576,644	15,581,190	15,790,494
義 務 的 経 費		10,874,237	10,215,597	10,417,691
人 件 費		4,609,825	4,334,739	4,666,151
扶 助 費		4,360,081	4,025,929	3,883,832
公 債 費		1,904,331	1,854,929	1,867,708
そ の 他 の 経 費		5,702,407	5,365,593	5,372,803
物 件 費		2,790,646	2,647,218	2,512,380
維 持 補 修 費		126,755	138,232	136,282
補 助 費 等		607,226	383,784	452,300
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		36,000	36,000	37,500
繰 出 金		2,141,780	2,160,359	2,234,341
臨 時 的 経 費		2,055,473	2,703,106	3,669,699
義 務 的 経 費		23,125	32,998	223,082
人 件 費		17,410	10,621	39,098
扶 助 費		5,715	21,377	113,869
公 債 費		0	1,000	70,115
投 資 的 経 費		349,290	1,088,387	1,545,973
普 通 建 設 事 業 費		279,676	1,088,387	1,542,744
災 害 復 旧 事 業 費		69,614	0	3,229
そ の 他 の 経 費		1,683,058	1,581,721	1,900,644
物 件 費		280,138	203,242	487,180
維 持 補 修 費		0	0	285
補 助 費 等		381,409	142,343	280,458
積 立 金		803,200	762,772	471,791
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		0	0	0
繰 出 金		218,311	473,364	660,930
合 計		18,632,117	18,284,296	19,460,193

(注) 地方財政状況調査による。

また、歳出を性質別に分類すると、義務的経費は10,897,362千円で、前年度と比較すると648,767千円(6.3%)の増、投資的経費は349,290千円で、前年度と比較すると739,097千円(67.9%)の減、その他の経費は7,385,465千円で、前年度と比較すると438,151千円(6.3%)の増となっている。

これを構成比で見ると、義務的経費は58.4%(前年度56.0%)、投資的経費は1.9%(前年度6.0%)、その他の経費は39.7%(前年度38.0%)を示している。

最近3か年の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位 千円)

区 分	元		30		29	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
義 務 的 経 費	10,897,362	58.4	10,248,595	56.0	10,640,773	54.7
人 件 費	4,627,235	24.8	4,345,360	23.8	4,705,249	24.2
扶 助 費	4,365,796	23.4	4,047,306	22.1	3,997,701	20.5
公 債 費	1,904,331	10.2	1,855,929	10.1	1,937,823	10.0
投 資 的 経 費	349,290	1.9	1,088,387	6.0	1,545,973	7.9
普通建設事業費	279,676	1.5	1,088,387	6.0	1,542,744	7.9
災害復旧事業費	69,614	0.4	0	0.0	3,229	0.0
そ の 他 の 経 費	7,385,465	39.7	6,947,314	38.0	7,273,447	37.4
物 件 費	3,070,784	16.5	2,850,460	15.6	2,999,560	15.4
維 持 補 修 費	126,755	0.7	138,232	0.7	136,567	0.7
補 助 費 等	988,635	5.3	526,127	2.9	732,758	3.8
積 立 金	803,200	4.3	762,772	4.2	471,791	2.4
投資及び出資金・貸付金	36,000	0.2	36,000	0.2	37,500	0.2
操 出 金	2,360,091	12.7	2,633,723	14.4	2,895,271	14.9
合 計	18,632,117	100.0	18,284,296	100.0	19,460,193	100.0

(注) 地方財政状況調査による。

(3) 歳 入

令和元年度一般会計歳入の決算状況は、予算現額 19,737,718,000 円に対し、

調 定 額	20,146,543,988 円
収 入 済 額	20,012,009,782 円
不納欠損額	15,167,702 円
収入未済額	119,366,504 円

となっている。

収入済額は、予算現額に対し 274,291,782 円の増で、収入率は 101.4%（前年度 101.9%）である。また、調定額に対する収入率は 99.3%（前年度 99.3%）である。収入済額を前年度と比較すると 600,211,552 円（3.1%）の増となっている。

不納欠損額は、市税 13,666,082 円、分担金及び負担金 116,000 円、使用料及び手数料 145,120 円、諸収入 1,240,500 円で、前年度と比較すると 792,147 円（5.0%）の減となっている。

収入未済額は、市税 102,962,748 円、分担金及び負担金 1,093,740 円、使用料及び手数料 1,096,720 円、諸収入 14,213,296 円で、前年度と比較すると 5,430,452 円（4.4%）の減となっている。

最近 3 か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
元	19,737,718,000	20,146,543,988	20,012,009,782	15,167,702	119,366,504	101.4	99.3
30	19,050,667,000	19,552,555,035	19,411,798,230	15,959,849	124,796,956	101.9	99.3
29	20,477,081,000	20,495,635,154	20,309,663,507	20,408,177	165,563,470	99.2	99.1

歳入の構成を財源別に分類すると、自主財源は 12,389,228,058 円で前年度と比較すると 713,230,665 円（6.1%）の増、依存財源は 7,622,781,724 円で前年度と比較すると 113,019,113 円（1.5%）の減となっている。

これを構成比で見ると、自主財源は 61.9%（前年度 60.1%）、依存財源は 38.1%（前年度 39.9%）を示している。

最近 3 か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自 主 財 源	構 成 比 (%)	依 存 財 源	構 成 比 (%)
元	20,012,009,782	12,389,228,058	61.9	7,622,781,724	38.1
30	19,411,798,230	11,675,997,393	60.1	7,735,800,837	39.9
29	20,309,663,507	12,149,550,264	59.8	8,160,113,243	40.2

第1款 市 税

市 税 徴 収 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 徴 収 率 (%)	対 調 定 徴 収 率 (%)
元	9,279,332,000	9,767,761,801	9,651,132,971	13,666,082	102,962,748	104.0	98.8
30	9,203,245,000	9,674,101,915	9,545,757,647	15,693,549	112,650,719	103.7	98.7
増減	76,087,000	93,659,886	105,375,324	△2,027,467	△9,687,971	0.3	0.1

収入済額は9,651,132,971円で、前年度と比較すると105,375,324円(1.1%)の増となり、予算現額に対し104.0%(前年度103.7%)、調定額に対し98.8%(前年度98.7%)の徴収率となっている。

市民税は5,380,880,067円で、前年度と比較すると98,665,993円(1.9%)の増、固定資産税は3,385,103,638円で、前年度と比較すると2,855,628円(0.1%)の増となり、都市計画税は595,099,955円で、前年度と比較すると654,417円(0.1%)の減となっている。

不納欠損額は13,666,082円で、前年度と比較すると2,027,467円(12.9%)の減、収入未済額は102,962,748円で、前年度と比較すると9,687,971円(8.6%)の減となっている。

市税の徴収状況は、前年度と比較すると対調定徴収率は上回っており、不納欠損額及び収入未済額は減少している。

市税は歳入の根幹をなすものであり、税負担の公平性の見地からも、今後とも高い水準での徴収率の維持と不納欠損額及び収入未済額の解消を望むものである。

市 税 徴 収 状 況 (税目別)

(単位 円)

款 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 徴 収 率 (%)	対 調 定 徴 収 率 (%)
1 市 税	9,279,332,000	9,767,761,801	9,651,132,971	13,666,082	102,962,748	104.0	98.8
1 市 民 税	5,075,500,000	5,431,310,396	5,380,880,067	8,104,140	42,326,189	106.0	99.1
2 固 定 資 産 税	3,336,431,000	3,428,850,414	3,385,103,638	4,431,301	39,315,475	101.5	98.7
3 軽 自 動 車 税	54,400,000	60,315,286	57,961,250	279,900	2,074,136	106.5	96.1
4 市 た ば こ 税	228,000,000	232,088,061	232,088,061	0	0	101.8	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	1,000	65,500	0	0	65,500	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	585,000,000	615,132,144	595,099,955	850,741	19,181,448	101.7	96.7

市税（現年課税分・滞納繰越分）の状況

（単位 円）

年度別 区分		元		30		29	
		収入済額	対調定 徴収率 (%)	収入済額	対調定 徴収率 (%)	収入済額	対調定 徴収率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	5,362,892,904	99.6	5,254,378,637	99.7	5,114,009,829	99.7
	個 人	5,091,269,704	99.6	4,985,921,637	99.7	4,869,679,976	99.7
	法 人	271,623,200	99.4	268,457,000	99.7	244,329,853	99.6
	固 定 資 産 税	3,372,688,166	99.5	3,363,495,663	99.7	3,391,591,576	99.6
	軽 自 動 車 税	57,471,100	99.0	55,230,800	98.9	54,500,140	98.8
	市 た ば こ 税	232,088,061	100.0	229,534,691	100.0	235,222,900	100.0
	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	591,433,974	99.5	590,204,337	99.7	596,751,724	99.5
	合 計	9,616,574,205	99.6	9,492,844,128	99.7	9,392,076,169	99.7
滞 納 繰 越 分	市 民 税	17,987,163	36.8	27,835,437	39.6	41,672,215	38.7
	個 人	16,921,575	37.8	26,738,737	42.0	39,658,615	40.0
	法 人	1,065,588	26.3	1,096,700	16.3	2,013,600	23.4
	固 定 資 産 税	12,415,472	31.0	18,752,347	35.3	29,888,245	38.5
	軽 自 動 車 税	490,150	21.4	775,700	28.1	667,400	21.7
	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	3,665,981	17.8	5,550,035	22.3	8,939,904	27.5
	合 計	34,558,766	30.9	52,913,519	35.0	81,167,764	36.7
合 計	市 民 税	5,380,880,067	99.1	5,282,214,074	98.9	5,155,682,044	98.5
	個 人	5,108,191,279	99.1	5,012,660,374	98.9	4,909,338,591	98.5
	法 人	272,688,788	98.3	269,553,700	97.6	246,343,453	97.0
	固 定 資 産 税	3,385,103,638	98.7	3,382,248,010	98.7	3,421,479,821	98.3
	軽 自 動 車 税	57,961,250	96.1	56,006,500	95.6	55,167,540	94.7
	市 た ば こ 税	232,088,061	100.0	229,534,691	100.0	235,222,900	100.0
	特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	595,099,955	96.7	595,754,372	96.5	605,691,628	95.8
	合 計	9,651,132,971	98.8	9,545,757,647	98.7	9,473,243,933	98.2

市税不納欠損額の状況（税目別）

（税目別）

（単位 円）

区分	年度別		
	元	30	29
市 民 税	8,104,140	11,672,749	10,779,289
個 人	7,673,740	9,198,567	9,932,272
法 人	430,400	2,474,182	847,017
固 定 資 産 税	4,431,301	3,129,267	6,703,523
軽 自 動 車 税	279,900	307,000	316,462
市 た ば こ 税	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0
都 市 計 画 税	850,741	584,533	1,281,383
合 計	13,666,082	15,693,549	19,080,657

（事 由）

（単位 円）

区分	年度別					
	元		30		29	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時 効 に よ る 消 滅	223	5,554,766	243	6,823,291	343	10,201,044
執 行 停 止 に よ る 消 滅	57	2,411,431	50	4,267,206	33	2,961,020
即 時 執 行 停 止 に よ る 消 滅	38	5,699,885	70	4,603,052	30	5,918,593
合 計	318	13,666,082	363	15,693,549	406	19,080,657

市税収入未済額の状況（税目別）

（税目別）

（単位 円）

区分	年度別		
	元	30	29
市 民 税	42,326,189	48,916,675	69,946,798
個 人	38,070,677	44,858,575	63,237,316
法 人	4,255,512	4,058,100	6,709,482
固 定 資 産 税	39,315,475	40,661,359	53,879,036
軽 自 動 車 税	2,074,136	2,288,086	2,768,386
市 た ば こ 税	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	65,500	65,500	65,500
都 市 計 画 税	19,181,448	20,719,099	25,064,704
合 計	102,962,748	112,650,719	151,724,424

第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
元	89,001,000	97,750,009	97,750,009	0	0	8,749,009	100.0
30	94,000,000	96,232,000	96,232,000	0	0	2,232,000	100.0
増減	△4,999,000	1,518,009	1,518,009	0	0	-	0.0

収入済額は97,750,009円で、前年度と比較すると1,518,009円(1.6%)の増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税は24,584,000円で、前年度と比較すると3,201,000円(11.5%)の減、自動車重量譲与税は70,801,000円で、前年度と比較すると2,354,000円(3.4%)の増となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税が都道府県及び市町村へ、自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の一定割合が市町村へ譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
元	10,000,000	7,227,000	7,227,000	0	0	△2,773,000	100.0
30	10,000,000	14,008,000	14,008,000	0	0	4,008,000	100.0
増減	0	△6,781,000	△6,781,000	0	0	-	0.0

収入済額は7,227,000円で、前年度と比較すると6,781,000円(48.4%)の減となっている。

利子割交付金は、県民税利子割として県が徴収した税額から事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額が個人県民税額の前3年平均によって市町村に按分し交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
元	51,000,000	66,610,000	66,610,000	0	0	15,610,000	100.0
30	51,000,000	58,692,000	58,692,000	0	0	7,692,000	100.0
増減	0	7,918,000	7,918,000	0	0	-	0.0

収入済額は66,610,000円で、前年度と比較すると7,918,000円(13.5%)の増となっている。

配当割交付金は、県民税配当割として県が徴収した税額から事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
元	32,000,000	40,026,000	40,026,000	0	0	8,026,000	100.0
30	32,000,000	51,374,000	51,374,000	0	0	19,374,000	100.0
増減	0	△11,348,000	△11,348,000	0	0	-	0.0

収入済額は40,026,000円で、前年度と比較すると11,348,000円(22.1%)の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として県が徴収した税額から事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
元	857,000,000	867,336,000	867,336,000	0	0	10,336,000	100.0
30	857,000,000	900,379,000	900,379,000	0	0	43,379,000	100.0
増減	0	△33,043,000	△33,043,000	0	0	-	0.0

収入済額は867,336,000円で、前年度と比較すると33,043,000円(3.7%)の減となっている。

地方消費税交付金は、県が収入した地方消費税額の2分の1を県内の市町村の人口、従業者数を基礎に算定し交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
元	20,000,000	27,102,635	27,102,635	0	0	7,102,635	100.0
30	40,000,000	51,065,000	51,065,000	0	0	11,065,000	100.0
増減	△20,000,000	△23,962,365	△23,962,365	0	0	-	0.0

収入済額は27,102,635円で、前年度と比較すると23,962,365円(46.9%)の減となっている。

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税から事務費(5%)を控除した後の100分の70が道路の延長及び面積によって市町村に按分し交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
元	10,000,000	8,461,000	8,461,000	0	0	△1,539,000	100.0
30	-	-	-	-	-	-	-
増減	-	-	-	-	-	-	-

環境性能割交付金は、県が収入した自動車税環境性能割額から5%を控除した後の100分の47の額が、市町村道の延長及び面積に応じて県内の市町村に按分し交付されるものであり、令和元年度に創設されたものである。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
元	290,000,000	290,587,000	290,587,000	0	0	587,000	100.0
30	290,000,000	290,875,000	290,875,000	0	0	875,000	100.0
増減	0	△288,000	△288,000	0	0	-	0.0

収入済額は290,587,000円で、前年度と比較すると288,000円(0.1%)の減となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金は、米軍等に提供している国有財産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
元	105,040,000	118,560,000	118,560,000	0	0	13,520,000	100.0
30	35,000,000	41,032,000	41,032,000	0	0	6,032,000	100.0
増減	70,040,000	77,528,000	77,528,000	0	0	-	0.0

収入済額は 118,560,000 円で、前年度と比較すると 77,528,000 円 (188.9%) の増となっている。

これは主として、令和元年 10 月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことによるものである。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施及び幼児教育・保育の無償化の実施等に伴う地方公共団体の減収を補てんするため交付されるものである。

第 11 款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
元	1,198,000,000	1,306,807,000	1,306,807,000	0	0	108,807,000	100.0
30	1,167,000,000	1,235,807,000	1,235,807,000	0	0	68,807,000	100.0
増減	31,000,000	71,000,000	71,000,000	0	0	-	0.0

収入済額は 1,306,807,000 円で、前年度と比較すると 71,000,000 円 (5.7%) の増となっている。

その主な内訳は、普通交付税は 1,225,076,000 円で、前年度と比較すると 57,083,000 円 (4.9%) の増、特別交付税は 81,657,000 円で、前年度と比較すると 14,032,000 円 (20.7%) の増である。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付されるものである。また、特別交付税は、基準財政需要額の算定によって補足されなかった特別の財政需要がある等の地方公共団体に対して交付されるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
元	7,000,000	8,029,000	8,029,000	0	0	1,029,000	100.0
30	7,000,000	7,525,000	7,525,000	0	0	525,000	100.0
増減	0	504,000	504,000	0	0	-	0.0

収入済額は 8,029,000 円で、前年度と比較すると 504,000 円 (6.7%) の増となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に按分し交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
元	455,787,000	438,148,975	436,939,235	116,000	1,093,740	△18,847,765	99.7
30	485,824,000	478,286,163	476,433,463	201,600	1,651,100	△9,390,537	99.6
増減	△30,037,000	△40,137,188	△39,494,228	△85,600	△557,360	-	0.1

収入済額は 436,939,235 円で、前年度と比較すると 39,494,228 円 (8.3%) の減となっている。

これは主として、保育所入所保護者負担金 54,714,760 円の減が、ごみ処理負担金 15,059,567 円の増を上回ったことによるものである。

不納欠損額 116,000 円と収入未済額 1,093,740 円は、保育所入所保護者負担金によるものである。不納欠損額及び収入未済額は前年度と比較して共に減少している。

今後ともその解消に向けて一層の努力を望むものである。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
元	423,145,000	423,939,856	422,698,016	145,120	1,096,720	△446,984	99.7
30	429,000,000	428,993,676	427,411,236	720	1,581,720	△1,588,764	99.6
増減	△5,855,000	△5,053,820	△4,713,220	144,400	△485,000	-	0.1

収入済額は 422,698,016 円で、前年度と比較すると 4,713,220 円 (1.1%) の減となっている。

これは主として、コミュニティセンター使用料 1,121,800 円、駐輪・駐車場使用料 3,418,695 円、じんかい処理手数料 4,323,420 円及び道路占用料 1,313,271 円の減が、家庭ごみ処理手数料 2,598,000 円及び市営住宅使用料 3,792,800 円の増を上回ったためである。

収入未済額は 1,096,720 円で前年度と比較すると 485,000 円 (30.7%) の減となっている。

第 15 款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
元	2,733,984,000	2,577,611,487	2,577,611,487	0	0	△156,372,513	100.0
30	2,501,899,000	2,445,948,875	2,445,948,875	0	0	△55,950,125	100.0
増減	232,085,000	131,662,612	131,662,612	0	0	-	0.0

収入済額は 2,577,611,487 円で、前年度と比較すると 131,662,612 円 (5.4%) の増となっている。

これは主として、生活保護費負担金 33,902,000 円、自立支援給付等負担金 24,123,936 円、介護保険事業低所得者保険料軽減負担金 13,316,178 円、プレミアム付商品券事務費補助金 30,502,000 円、プレミアム付商品券事業費補助金 12,401,700 円及び教育・保育給付費負担金 231,371,210 円等の増が、前年度特定防衛施設周辺整備調整交付金 (明許繰越) 24,811,000 円及び社会資本整備総合交付金 (住宅費補助金) 201,934,000 円の減を上回ったためである。

最近3か年の投資的経費に対する財源内訳は、次表のとおりである。

投資的経費に対する財源内訳

(単位 千円)

年度別 区分	元		30		29	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
投資的経費	349,290	100.0	1,088,387	100.0	1,545,973	100.0
国庫支出金	47,332	13.6	249,030	22.9	241,477	15.6
県支出金	12,595	3.6	17,596	1.6	91,751	5.9
分担金・負担金・寄附金	80	0.0	0	0.0	427	0.0
市債	180,400	51.6	646,000	59.4	1,072,200	69.4
その他の特定財源	18,068	5.2	6,633	0.6	19,635	1.3
一般財源等	90,815	26.0	169,128	15.5	120,483	7.8

(注) 地方財政状況調査による。

第16款 県支出金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
元	1,237,319,000	1,237,983,593	1,237,983,593	0	0	664,593	100.0
30	1,109,422,000	1,036,862,962	1,036,862,962	0	0	△72,559,038	100.0
増減	127,897,000	201,120,631	201,120,631	0	0	-	0.0

収入済額は1,237,983,593円で、前年度と比較すると201,120,631円(19.4%)の増となっている。

これは主として、市町村自治基盤強化総合補助金37,219,000円、自立支援給付等負担金19,843,994円、障害者地域生活支援関連事業費補助金7,255,000円、介護保険事業低所得者保険料軽減負担金6,570,582円、教育・保育給付費負担金100,556,830円、子ども・子育て支援交付金(児童福祉費補助金)6,814,000円、子ども・子育て支援事業費補助金16,404,000円及び参議院議員通常選挙費委託金18,175,420円の増が、前年度市町村事業推進交付金(障害者支援費補助金)7,288,000円及び市町村地域防災力強化事業費補助金6,699,000円の減を上回ったためである。

第17款 財産収入

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
元	18,826,000	22,673,948	22,673,948	0	0	3,847,948	100.0
30	18,519,000	33,192,564	33,192,564	0	0	14,673,564	100.0
増減	307,000	△10,518,616	△10,518,616	0	0	-	0.0

収入済額は22,673,948円で、前年度と比較すると10,518,616円(31.7%)の減となっている。

これは主として、前年度土地売払収入14,733,300円の減が、市有建物貸付料3,929,959円の増を上回ったためである。

第18款 寄附金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
元	143,757,000	142,639,725	142,639,725	0	0	△1,117,275	100.0
30	71,237,000	80,707,409	80,707,409	0	0	9,470,409	100.0
増減	72,520,000	61,932,316	61,932,316	0	0	-	0.0

収入済額は142,639,725円で、前年度と比較すると61,932,316円(76.7%)の増となっている。

これは主として一般寄附金15,474,966円、ふるさと基金寄附金36,879,039円及びみどり基金寄附金9,513,884円の増によるものである。

第19款 繰入金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
元	400,194,000	399,513,882	399,513,882	0	0	△680,118	100.0
30	76,959,000	64,838,851	64,838,851	0	0	△12,120,149	100.0
増減	323,235,000	334,675,031	334,675,031	0	0	-	0.0

収入済額は399,513,882円で、前年度と比較すると334,675,031円(516.2%)の大幅な増となっている。

これは主として、財政調整基金繰入金323,646,000円、特定防衛施設周辺整備基金繰入金(明許繰越)9,420,000円及びふるさと基金繰入金(明許繰越)2,700,000円の増によるものである。

第20款 繰越金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
元	1,089,772,000	1,089,772,234	1,089,772,234	0	0	234	100.0
30	813,351,000	813,351,956	813,351,956	0	0	956	100.0
増減	276,421,000	276,420,278	276,420,278	0	0	-	0.0

収入済額は1,089,772,234円で、前年度と比較すると276,420,278円(34.0%)の増となっている。

第21款 諸 収 入

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
元	206,861,000	239,311,843	223,858,047	1,240,500	14,213,296	16,997,047	93.5
30	204,011,000	243,281,664	234,304,267	63,980	8,913,417	30,293,267	96.3
増減	2,850,000	△3,969,821	△10,446,220	1,176,520	5,299,879	-	△2.8

収入済額は223,858,047円で、前年度と比較すると10,446,220円(4.5%)の減となっている。

これは主として後期高齢者医療広域連合派遣職員給与費負担金3,023,842円、生活保護費繰替金11,604,351円及び鉄道送電線線下補償料(衛生費雑入)9,875,502円の減が、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金9,998,000円及びその他雑入(衛生費雑入)5,301,343円の増を上回ったためである。

不納欠損額1,240,500円は生活保護費繰替金で、収入未済額14,213,296円は生活保護費繰替金等である。

第22款 市 債

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
元	1,079,700,000	968,691,000	968,691,000	0	0	△111,009,000	100.0
30	1,554,200,000	1,506,000,000	1,506,000,000	0	0	△48,200,000	100.0
増減	△474,500,000	△537,309,000	△537,309,000	0	0	-	0.0

収入済額は968,691,000円で、前年度と比較すると537,309,000円(35.7%)の減となっている。

これは主として、前年度土地開発公社経営健全化事業債172,900,000円、前年度市営住宅整備事業債300,600,000円、前年度消防施設整備事業債71,900,000円及び臨時財政対策債71,709,000円の減が、文化プラザホール整備事業債20,600,000円及び道路整備事業債55,600,000円の増を上回ったためである。

令和元年度中の市債の借入状況は、次表のとおりである。

市債借入状況

現年度分

(単位 円)

起債の目的	借入先	借入金額	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間) (年)
文化プラザホール整備事業費(吸収冷温水機分解整備工事、屋上防水改修工事)	神奈川県市町村職員共済組合	17,500,000	0.003	10(2)
	神奈川県	3,100,000	0.01	10(2)
緑地安全対策事業費(久木5丁目、久木8丁目)	地方公共団体金融機構	10,900,000	0.005	10(2)
急傾斜地崩壊対策事業費	財務省	46,400,000	0.2	20(3)
	財務省	3,100,000	0.005	10(2)
道路整備事業費(久木48号道路舗装工事)	財務省	1,800,000	0.005	10(2)
	地方公共団体金融機構	9,100,000	0.005	10(2)
道路整備事業費(小坪トンネル改修工事設計)	財務省	3,600,000	0.08	15(3)
	地方公共団体金融機構	700,000	0.08	15(3)
道路整備事業費(新宿65号道路災害復旧工事)	財務省	28,500,000	0.005	10(2)
	財務省	5,400,000	0.005	10(2)
道路整備事業費(市道8049号道路災害復旧工事)	財務省	2,500,000	0.005	10(2)
道路整備事業費(市道9311号道路災害復旧工事)	財務省	2,200,000	0.005	10(2)
道路整備事業費(久木トンネル道路災害復旧工事)	財務省	7,800,000	0.005	10(2)
学校教育施設整備事業費(逗子小学校外壁防水改修工事)	財務省	8,400,000	0.005	10(2)
学校教育施設整備事業費(逗子中学校外壁防水改修工事)	財務省	19,400,000	0.005	10(2)
社会教育施設整備事業費(名越切通整備工事)	財務省	4,600,000	0.08	15(3)
社会教育施設整備事業費(古墳整備工事)	財務省	5,400,000	0.08	15(3)
臨時財政対策債	財務省	61,319,000	0.005	20(3)
	地方公共団体金融機構	726,972,000	0.005	20(3)
合 計		968,691,000		

(4) 歳 出

令和元年度一般会計歳出の決算状況は、予算現額 19,737,718,000 円に対し、

支出済額	18,666,663,844 円
執行率	94.6 %
翌年度繰越額	261,192,400 円
不用額	809,861,756 円

となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額では 687,051,000 円 (3.6%)、支出済額では 344,637,848 円 (1.9%) の増となっており、執行率は 1.6 ポイント下回っている。

また、不用額は 100,654,752 円 (14.2%) の増となっている。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
元	19,737,718,000	18,666,663,844	261,192,400	809,861,756	94.6
30	19,050,667,000	18,322,025,996	19,434,000	709,207,004	96.2
29	20,477,081,000	19,496,311,551	109,870,000	870,899,449	95.2

第1款 議会費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
元	221,372,000	218,278,636	0	3,093,364	98.6
30	225,740,000	218,512,331	0	7,227,669	96.8
増減	△4,368,000	△233,695	0	△4,134,305	1.8

支出済額は218,278,636円で、前年度と比較すると233,695円(0.1%)の減で、ほぼ横這いである。

これは主として、職員給与費942,651円、議会報発行事業949,082円の減が、議員報酬及び手当等914,676円、議会管理経費812,640円の増と相殺されたためである。

第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
元	3,473,500,000	3,319,402,746	0	154,097,254	95.6
30	3,065,834,000	2,947,579,404	5,788,000	112,466,596	96.1
増減	407,666,000	371,823,342	△5,788,000	41,630,658	△0.5

支出済額は3,319,402,746円で、前年度と比較すると371,823,342円(12.6%)の増である。

これは主として、ふるさと基金積立金35,577,005円、財政管理事務費23,704,050円、職員給与費(一般管理費)271,946,276円、庁舎整備事業8,823,600円、市税賦課経費11,124,614円、文化プラザホール整備事業21,624,400円及び選挙執行経費(参議院議員通常選挙費)18,175,420円等の増が、前年度選挙執行経費(市長選挙費)16,504,447円の減を上回ったためである。

第3款 民生費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
元	8,531,343,000	8,108,748,904	11,715,000	410,879,096	95.0
30	7,858,266,000	7,568,633,244	13,646,000	275,986,756	96.3
増減	673,077,000	540,115,660	△1,931,000	134,892,340	△1.3

支出済額は8,108,748,904円で、前年度と比較すると540,115,660円(7.1%)の増である。

これは主として、国民健康保険事業特別会計繰出金35,301,115円、介護保険事業特別会計繰出金201,476,513円、生活保護費支給事業28,408,021円、障害者自立支援給付等支給事業29,122,097円、児童福祉法給付等支給事業16,864,751円、プレミアム付商品券発行事業42,646,845円、児童扶養手当支給事業22,876,827円、施設型給付事業98,371,713円、地域型給付事業13,208,040円及び幼児教育・保育無償化給付等事業110,478,572円の増が、生活保護事務費23,031,319円及び幼稚園就園奨励事業47,984,506円の減を上回ったためである。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金の合計は1,698,485,903円で前年度より240,423,532円(16.5%)の増で、この款の支出済額の20.9%(前年度19.3%)を占めている。

第4款 衛生費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
元	1,650,416,000	1,567,784,622	0	82,631,378	95.0
30	1,688,830,000	1,562,822,211	0	126,007,789	92.5
増減	△38,414,000	4,962,411	0	△43,376,411	2.5

支出済額は1,567,784,622円で、前年度と比較すると4,962,411円(0.3%)の増で、ほぼ横這いである。

これは主として、感染症予防事業7,969,192円、資源再利用推進事業5,091,908円、家庭系ごみ排出抑制推進事業11,938,159円、じんかい収集事業22,086,361円及び容器包装プラスチック処理事業8,274,895円の増が、職員給与費(じんかい処理費)23,897,269円及び焼却施設維持管理事業29,180,530円の減と相殺されたためである。

第5款 農林水産業費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
元	24,258,000	23,623,004	0	634,996	97.4
30	19,920,000	19,830,602	0	89,398	99.6
増減	4,338,000	3,792,402	0	545,598	△2.2

支出済額は23,623,004円で、前年度と比較すると3,792,402円(19.1%)の増である。
これは主として、漁港施設維持管理事業3,258,310円の増によるものである。

第6款 商工費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
元	130,386,000	128,496,365	0	1,889,635	98.6
30	113,916,000	112,017,529	0	1,898,471	98.3
増減	16,470,000	16,478,836	0	△8,836	0.3

支出済額は128,496,365円で、前年度と比較すると16,478,836円(14.7%)の増である。
これは主として、職員給与費2,134,711円及び逗子市観光協会助成事業13,298,800円の増によるものである。

第7款 土 木 費

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
元	1,452,762,000	1,293,269,937	115,137,000	44,355,063	89.0
30	1,797,609,000	1,727,502,673	0	70,106,327	96.1
増減	△344,847,000	△434,232,736	115,137,000	△25,751,264	△7.1

支出済額は1,293,269,937円で、前年度と比較すると434,232,736円(25.1%)の減である。

これは主として、前年度用地購入費43,213,340円、前年度道路改良事業(明許繰越)35,148,120円及び前年度市営住宅整備事業502,021,493円の減が、下水道事業会計繰出金42,428,000円、温室効果ガス削減事業10,005,702円、みどり基金積立金9,332,494円、急傾斜地崩壊対策事業9,044,010円及び道路改良事業58,794,378円の増を上回ったためである。

下水道事業会計への繰出金は566,203,000円で、前年度と比較すると42,428,000円(8.1%)の増で、この款の支出済額の43.8%(前年度30.3%)を占めている。

第8款 消 防 費

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
元	844,481,000	830,671,247	0	13,809,753	98.4
30	951,009,000	934,416,091	0	16,592,909	98.3
増減	△106,528,000	△103,744,844	0	△2,783,156	0.1

支出済額は830,671,247円で、前年度と比較すると103,744,844円(11.1%)の減である。

これは主として、前年度緊急情報システム維持管理事業18,543,520円、前年度消防自動車整備事業36,481,385円及び前年度消防団詰所整備事業67,017,027円の減が、消防指令システム維持管理事業19,385,242円の増を上回ったためである。

第9款 教育費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
元	1,478,016,000	1,268,855,031	134,340,400	74,820,569	85.8
30	1,430,172,000	1,374,780,386	0	55,391,614	96.1
増減	47,844,000	△105,925,355	134,340,400	19,428,955	△10.3

支出済額は1,268,855,031円で、前年度と比較すると105,925,355円(7.7%)の減である。

これは主として、前年度用地購入費(小学校費)134,212,400円、学校施設維持管理事業(中学校費)15,247,109円及び前年度学校施設整備事業(中学校費・明許繰越)18,830,880円等の減が、職員給与費(中学校・学校管理費)18,043,088円、学校施設整備事業(小学校費)12,291,240円及び学校施設整備事業(中学校費)29,264,400円の増を上回ったためである。

第10款 公債費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
元	1,927,100,000	1,907,533,352	0	19,566,648	99.0
30	1,881,120,000	1,855,931,525	0	25,188,475	98.7
増減	45,980,000	51,601,827	0	△5,621,827	0.3

支出済額は1,907,533,352円で、前年度と比較すると51,601,827円(2.8%)の増である。

市債償還元金は1,797,715,341円で、前年度と比較すると67,274,526円(3.9%)の増となっている。

また、市債償還利子は109,818,011円で、前年度と比較すると15,672,699円(12.5%)の減となっている。

第11款 予備費

(単位 円)

区分 年度別	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	予算額に対する 充当額の割合 (%)
元	20,000,000	15,916,000	4,084,000	4,084,000	79.6
30	20,000,000	1,749,000	18,251,000	18,251,000	8.7
増減	0	14,167,000	△14,167,000	△14,167,000	70.9

この款を前年度と比較すると、当初予算額は 20,000,000 円で同額、充用額は 15,916,000 円で 14,167,000 円 (810.0%) の増、また、充用件数は 4 件で同数となっている。

これを款別に示すと、総務費 1,112,000 円 (1 件)、民生費 811,000 円 (1 件)、土木費 13,420,000 円 (1 件) 及び教育費 573,000 円 (1 件) である。

その内訳は、文化プラザホール維持管理事業 1,112,000 円、福社会館維持管理事業 811,000 円、道路改良事業 13,420,000 円及び市立体育館維持管理事業 573,000 円である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和元年度の歳入歳出決算額は、予算現額 6,493,721,000 円に対し、

歳入決算額 6,178,220,233 円 収入率 95.1%

歳出決算額 6,158,436,087 円 執行率 94.8%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 204,078,337 円 (3.2%)、歳出では 204,570,846 円 (3.2%) の減となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 19,784,146 円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 492,509 円の黒字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別	元	30	29
予 算 現 額	6,493,721,000	6,774,092,000	7,803,621,000
歳 入 決 算 額 A	6,178,220,233	6,382,298,570	7,504,764,137
歳 出 決 算 額 B	6,158,436,087	6,363,006,933	7,270,455,327
形 式 収 支 額 (A-B) C	19,784,146	19,291,637	234,308,810
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	19,784,146	19,291,637	234,308,810
前 年 度 実 質 収 支 額 F	19,291,637	234,308,810	276,439,374
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	492,509	△215,017,173	△42,130,564

令和元年度歳入の決算状況は、予算現額 6,493,721,000 円に対し、調定額は 6,560,156,076 円、収入済額は 6,178,220,233 円で、予算現額に対する収入率は 95.1%（前年度 94.2%）、調定額に対する収入率は 94.2%（前年度 94.3%）となっている。

不納欠損額は 181,075,852 円で国民健康保険料 180,556,600 円、諸収入 519,252 円である。

また、収入未済額は 200,859,991 円で国民健康保険料 200,841,100 円、諸収入 18,891 円である。

最近 3 年間の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
元	6,493,721,000	6,560,156,076	6,178,220,233	181,075,852	200,859,991	95.1	94.2
30	6,774,092,000	6,765,111,135	6,382,298,570	35,911,172	346,901,393	94.2	94.3
29	7,803,621,000	7,890,135,146	7,504,764,137	39,881,382	345,489,627	96.2	95.1

収入済額の主なものは、国民健康保険料 1,323,072,400 円（歳入総額に占める割合 21.4%）及び県支出金 4,215,091,540 円（同割合 68.2%）である。

なお、繰入金は 619,471,468 円（同割合 10.0%）で、前年度と比較すると 70,047,115 円（12.7%）の増となっており、一般会計及び基金からの繰り入れによるものである。

最近 3 年間の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入の状況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財源別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
元	6,178,220,233	1,962,171,693	31.8	4,216,048,540	68.2
30	6,382,298,570	2,122,245,398	33.3	4,260,053,172	66.7
29	7,504,764,137	2,291,380,422	30.5	5,213,383,715	69.5

国民健康保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,323,381,000 円に対し、調定額は 1,704,470,100 円、収入済額は 1,323,072,400 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.1%）、調定額に対する収入率は 77.6%（前年度 77.7%）となっている。

不納欠損額は 180,556,600 円で、前年度と比較すると 145,525,400 円（415.4%）の増、収入未済額は 200,841,100 円で、前年度と比較すると 145,522,150 円（42.0%）の減となっている。これは主として、徴収不能分の整理及び時効処分の見直しによる不納欠損額の増によるものである。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.1 ポイント下回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
元	1,323,381,000	1,704,470,100	1,323,072,400	180,556,600	200,841,100	100.0	77.6
30	1,328,810,000	1,711,735,100	1,330,340,650	35,031,200	346,363,250	100.1	77.7
増減	△5,429,000	△7,265,000	△7,268,250	145,525,400	△145,522,150	△0.1	△0.1

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料（現年度分・滞納繰越分）の収入状況

(単位 円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率 (%)	前年度 収入率 (%)
現年度分	1,361,918,300	1,270,219,100	0	91,699,200	93.3	92.3
滞納繰越分	342,551,800	52,853,300	180,556,600	109,141,900	15.4	18.1
合計	1,704,470,100	1,323,072,400	180,556,600	200,841,100	77.6	77.7

令和元年度歳出の決算状況は、予算現額 6,493,721,000 円に対し、支出済額は 6,158,436,087 円で、執行率は 94.8%（前年度 93.9%）である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業 3,571,701,161 円、一般被保険者高額療養費支給事業 507,889,502 円、一般被保険者医療給付費分 1,238,418,933 円及び一般被保険者後期高齢者支援金等分 437,195,691 円である。

最近3か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
元	6,493,721,000	6,158,436,087	0	335,284,913	94.8
30	6,774,092,000	6,363,006,933	0	411,085,067	93.9
29	7,803,621,000	7,270,455,327	0	533,165,673	93.2

最近3か年の保険給付費の執行状況は、次表のとおりである。

保険給付費の執行状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
元	4,483,794,000	4,170,093,739	313,700,261	93.0
30	4,602,644,000	4,215,019,296	387,624,704	91.6
29	4,712,735,000	4,478,338,861	234,396,139	95.0

最近3か年の一人当たりの医療費の状況は、次表のとおりである。

一人当たりの医療費の状況

(単位 円)

区分 年度別	被保険者数 (人)	医療費 (一部負担金を含む)	一人当たり医療費	給付費	一人当たり給付費
元	13,064	4,946,585,186	378,642	3,622,220,760	277,267
30	13,757	5,015,970,182	364,612	3,670,154,084	266,784
29	14,470	5,397,503,631	373,013	3,950,483,545	273,012

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和元年度の歳入歳出決算額は、予算現額 1,235,306,000 円に対し、

歳入決算額 1,251,601,290 円 収入率 101.3%

歳出決算額 1,212,874,092 円 執行率 98.2%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 15,238,444 円 (1.2%)、歳出では 14,209,477 円 (1.2%) の増となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 38,727,198 円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,028,967 円の黒字となっている。

最近 3 か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別	元	30	29
予 算 現 額	1,235,306,000	1,264,097,000	1,254,339,000
歳 入 決 算 額 A	1,251,601,290	1,236,362,846	1,289,527,140
歳 出 決 算 額 B	1,212,874,092	1,198,664,615	1,245,899,367
形 式 収 支 額 (A-B) C	38,727,198	37,698,231	43,627,773
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	38,727,198	37,698,231	43,627,773
前 年 度 実 質 収 支 額 F	37,698,231	43,627,773	94,020,564
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	1,028,967	△5,929,542	△50,392,791

令和元年度歳入の決算状況は、予算現額 1,235,306,000 円に対し、調定額は 1,275,074,350 円、収入済額は 1,251,601,290 円で、予算現額に対する収入率は 101.3%（前年度 97.8%）、調定額に対する収入率は 98.2%（前年度 98.2%）となっている。

不納欠損額は 2,053,670 円、収入未済額は 21,419,390 円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
元	1,235,306,000	1,275,074,350	1,251,601,290	2,053,670	21,419,390	101.3	98.2
30	1,264,097,000	1,258,665,966	1,236,362,846	3,891,690	18,411,430	97.8	98.2
29	1,254,339,000	1,310,849,560	1,289,527,140	2,242,840	19,079,580	102.8	98.4

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,063,901,260 円（歳入総額に占める割合 85.0%）である。

なお、繰入金は 148,862,435 円（同割合 11.9%）で、一般会計からの繰り入れによるものである。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入の状況

（単位 円）

区分 年度別	歳入決算額	財源別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
元	1,251,601,290	1,251,601,290	100.0	-	-
30	1,236,362,846	1,231,070,846	99.6	5,292,000	0.4
29	1,289,527,140	1,289,527,140	100.0	-	-

後期高齢者医療保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,045,701,000 円に対して調定額は 1,087,374,320 円、収入済額は 1,063,901,260 円で、予算現額に対する収入率は 101.7%（前年度 97.6%）、調定額に対する収入率は 97.8%（前年度 97.9%）となっている。

不納欠損額は 2,053,670 円で、前年度と比較すると 1,838,020 円（47.2%）の減、収入未済額は 21,419,390 円で、前年度と比較すると 3,007,960 円（16.3%）の増となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.1 ポイント下回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
元	1,045,701,000	1,087,374,320	1,063,901,260	2,053,670	21,419,390	101.7	97.8
30	1,066,917,000	1,063,224,160	1,040,921,040	3,891,690	18,411,430	97.6	97.9
増減	△ 21,216,000	24,150,160	22,980,220	△ 1,838,020	3,007,960	4.1	△ 0.1

令和元年度歳出の決算状況は、予算現額 1,235,306,000 円に対し、支出済額は 1,212,874,092 円で、執行率は 98.2%（前年度 94.8%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,182,377,935 円である。

最近3か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
元	1,235,306,000	1,212,874,092	0	22,431,908	98.2
30	1,264,097,000	1,198,664,615	0	65,432,385	94.8
29	1,254,339,000	1,245,899,367	0	8,439,633	99.3

(3) 介護保険事業特別会計

令和元年度の歳入歳出決算額は、予算現額 7,037,481,000 円に対し、

歳入決算額 6,604,184,026 円 収入率 93.8%

歳出決算額 6,241,804,167 円 執行率 88.7%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 99,879,847 円 (1.5%) の増、歳出では 90,269,847 円 (1.5%) の増となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 362,379,859 円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 9,610,000 円の黒字となっている。

最近 3 か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位 円)

区 分 \ 年 度 別	元	30	29
予 算 現 額	7,037,481,000	6,860,276,000	7,363,383,000
歳 入 決 算 額 A	6,604,184,026	6,504,304,179	6,567,471,868
歳 出 決 算 額 B	6,241,804,167	6,151,534,320	5,965,379,971
形 式 収 支 額 (A-B) C	362,379,859	352,769,859	602,091,897
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E	362,379,859	352,769,859	602,091,897
前 年 度 実 質 収 支 額 F	352,769,859	602,091,897	445,425,818
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	9,610,000	△249,322,038	156,666,079

令和元年度歳入の決算状況は、予算現額 7,037,481,000 円に対し、調定額は 6,634,923,658 円、収入済額は 6,604,184,026 円で、予算現額に対する収入率は 93.8%（前年度 94.8%）、調定額に対する収入率は 99.5%（前年度 99.4%）となっている。

不納欠損額は 9,166,014 円、収入未済額は 21,573,618 円で、いずれも介護保険料である。

最近 3 か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額の状況

（単位 円）

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
元	7,037,481,000	6,634,923,658	6,604,184,026	9,166,014	21,573,618	93.8	99.5
30	6,860,276,000	6,542,545,224	6,504,304,179	12,674,550	25,566,495	94.8	99.4
29	7,363,383,000	6,613,329,902	6,567,471,868	14,303,034	31,555,000	89.2	99.3

収入済額の主なものは、介護保険料 1,421,554,489 円（歳入総額に占める割合 21.5%）、国庫支出金 1,428,827,725 円（同割合 21.6%）及び支払基金交付金 1,529,703,539 円（同割合 23.2%）である。なお、繰入金は 1,013,264,000 円（同割合 15.3%）で、その内訳は一般会計繰入金 964,898,000 円及び基金繰入金 48,366,000 円である。

最近 3 か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入の状況

（単位 円）

区分 年度別	歳入決算額	財源別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
元	6,604,184,026	2,794,765,832	42.3	3,809,418,194	57.7
30	6,504,304,179	2,819,871,868	43.4	3,684,432,311	56.6
29	6,567,471,868	2,937,195,870	44.7	3,630,275,998	55.3

介護保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,420,655,000 円に対し、調定額は 1,452,294,121 円、収入済額は 1,421,554,489 円で、予算現額に対する収入率は 100.1%（前年度 100.1%）、調定額に対する収入率は 97.9%（前年度 97.4%）となっている。

不納欠損額は 9,166,014 円で、前年度と比較すると 3,508,536 円（27.7%）の減、収入未済額は 21,573,618 円で、前年度と比較すると 3,992,877 円（15.6%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.5 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
元	1,420,655,000	1,452,294,121	1,421,554,489	9,166,014	21,573,618	100.1	97.9
30	1,443,723,000	1,483,999,285	1,445,758,240	12,674,550	25,566,495	100.1	97.4
増減	△23,068,000	△31,705,164	△24,203,751	△3,508,536	△3,992,877	0.0	0.5

令和元年度歳出の決算状況は、予算現額 7,037,481,000 円に対し、支出済額は 6,241,804,167 円で、執行率は 88.7%（前年度 89.7%）である。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業 5,245,196,147 円である。

最近3か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
元	7,037,481,000	6,241,804,167	0	795,676,833	88.7
30	6,860,276,000	6,151,534,320	0	708,741,680	89.7
29	7,363,383,000	5,965,379,971	0	1,398,003,029	81.0

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りのないことを確認した。

各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別実質収支額

(単位 千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	1,345,346	0	60,049	0	1,285,297
特 別 会 計	420,891	0	0	0	420,891
国民健康保険事業	19,784	0	0	0	19,784
後期高齢者医療事業	38,727	0	0	0	38,727
介護保険事業	362,380	0	0	0	362,380
合 計	1,766,237	0	60,049	0	1,706,188

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は1,706,188千円で、前年度と比較すると178,993千円(11.7%)の増である。

一般会計の実質収支額は1,285,297千円で、前年度と比較すると197,051千円(18.1%)の増、特別会計の実質収支額は420,891千円で、前年度と比較すると18,058千円(4.1%)の減である。

最近3か年の各会計実質収支額及び歳入決算額に対する実質収支額の比率は、次表のとおりである。

各会計実質収支額の比率

(単位 千円)

年度別 会 計 別	元		30		29	
	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)
一 般 会 計	1,285,297	6.4	1,088,246	5.6	808,023	4.0
特 別 会 計	420,891	3.0	409,760	2.9	880,029	5.7
国民健康保険事業	19,784	0.3	19,292	0.3	234,309	3.1
後期高齢者医療事業	38,727	3.1	37,698	3.0	43,628	3.4
介護保険事業	362,380	5.5	352,770	5.4	602,092	9.2
合 計	1,706,188	5.0	1,498,006	4.5	1,688,052	4.7

9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、記載事項、計数ともに誤りのないことを確認した。

（1）公有財産

土地は、前年度末現在額から変更はなく 1,180,989 m²である。

建物の決算年度末残現在高は 151,762 m²で、前年度末現在高より 127 m²の増となっているが、これは普通財産の増である。

物権（地上権）は、前年度末現在高から変更はなく 169 m²である。

有価証券は、前年度末現在額から変更はなく 16,950 千円である。

出資による権利は、前年度末現在額から変更はなく 50,125 千円である。

公有財産の決算年度末現在高（額）は、次表のとおりである。

公有財産の決算年度末現在高（額）

区 分	前年度末現在高(額)	決算年度中増減高(額)		決算年度末現在高(額)
		増 加	減 少	
土 地 (m ²)	1,180,989	0	0	1,180,989
建 物 (m ²)	151,635	127	0	151,762
物 権 (m ²)	169	0	0	169
有 価 証 券 (千円)	16,950	0	0	16,950
出 資 に よ る 権 利 (千円)	50,125	0	0	50,125

(2) 物 品

物品の決算年度中の増減高は増 1 点、減 18 点となり、決算年度末現在高は、前年度より 17 点減の 774 点となっている。

(3) 基 金

基金総額の決算年度末現在高は 3,186,068,272 円で、前年度末現在高より 531,003,330 円の増となっている。

財政調整基金の決算年度末現在高は 1,571,784,157 円で、基金積立額は 697,440,000 円、取崩し額が 325,674,000 円であったため、前年度末現在高より 371,766,000 円の増である。

国民健康保険事業運営基金の決算年度末現在高は 36,904,262 円で、前年度末現在高より取崩し額 34,746,000 円の減である。

公共公益施設整備基金の決算年度末現在高は 73,369 円で、前年度末現在高と同額である。

みどり基金の決算年度末現在高は 503,954,241 円で、基金積立額は 13,603,274 円、取崩し額が 469,882 円であったため、前年度末現在高より 13,133,392 円の増である。

介護保険事業運営基金の決算年度末現在高は 977,767,220 円で、基金積立額は 210,428,933 円、取崩し額が 48,366,000 円であったため、前年度末現在高より 162,062,933 円の増である。

障がい者(児)団体等支援基金の決算年度末現在高は 0 円で、前年度末現在高より取崩し額 1,000,000 円の減である。また、令和元年度末で基金廃止となった。

特定防衛施設周辺整備基金の決算年度末現在高は 27,000,000 円で、基金積立額は 27,000,000 円、取崩し額が 34,420,000 円であったため、前年度末現在高より 7,420,000 円の減である。

ふるさと基金の決算年度末現在高は 68,585,023 円で、基金積立額は 65,157,005 円、取崩し額が 37,950,000 円であったため、前年度末現在高より 27,207,005 円の増である。

最近3か年の各基金の決算年度末現在高は次表のとおりである。

各基金の決算年度末現在高

(単位 円)

種別 \ 年度別	元	30	29
財政調整基金	1,571,784,157	1,200,018,157	507,545,157
国民健康保険事業運営基金	36,904,262	71,650,262	31,650,262
公共公益施設整備基金	73,369	73,369	73,369
みどり基金	503,954,241	490,820,849	486,550,069
介護保険事業運営基金	977,767,220	815,704,287	416,304,594
生涯学習施設整備基金	—	0	803,851
障がい者（児）団体等支援基金	0	1,000,000	2,000,000
特定防衛施設周辺整備基金	27,000,000	34,420,000	25,000,000
ふるさと基金	68,585,023	41,378,018	47,805,018
合計	3,186,068,272	2,655,064,942	1,517,732,320

- ・生涯学習施設整備基金は平成31年3月31日で基金廃止となっている。
- ・障がい者（児）団体等支援基金は令和2年3月31日で基金廃止となっている。

む す び

[決算概要]

令和元年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入34,046,015,331円、歳出32,279,778,190円となり、決算収支差引額（形式収支額）は1,766,237,141円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,706,188,087円の黒字であり、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も208,182,126円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は20,012,009,782円で、前年度と比較すると600,211,552円（3.1%）の増であった。

自主財源のうち市税は9,651,132,971円で、前年度と比較すると105,375,324円（1.1%）の増、分担金及び負担金は436,939,235円で、前年度と比較すると39,494,228円（8.3%）の減、使用料及び手数料は422,698,016円で、前年度と比較すると4,713,220円（1.1%）の減、繰越金は1,089,772,234円で、前年度と比較すると276,420,278円（34.0%）の増、諸収入は223,858,047円で、前年度と比較すると10,446,220円（4.5%）の減であった。

次に、依存財源のうち地方消費税交付金は867,336,000円で、前年度と比較すると33,043,000円（3.7%）の減、地方交付税は1,306,807,000円で、前年度と比較すると71,000,000円（5.7%）の増、国庫支出金は2,577,611,487円で、前年度と比較すると131,662,612円（5.4%）の増、県支出金は1,237,983,593円で前年度と比較すると201,120,631円（19.4%）の増、市債は968,691,000円で、前年度と比較すると537,309,000円（35.7%）の減であった。

なお、歳入の財源別分類では、自主財源が61.9%（前年度60.1%）、依存財源が38.1%（前年度39.9%）で、自主財源は前年度から1.8ポイント上回っている。

歳出決算額は18,666,663,844円で、前年度と比較すると344,637,848円（1.9%）の増であった。

義務的経費（地方財政状況調査の性質別分類による。）である人件費は4,627,235千円で、前年度と比較すると281,875千円（6.5%）の増、扶助費は4,365,796千円で、前年度と比較すると318,490千円（7.9%）の増、公債費は1,904,331千円で、前年度と比較すると48,402千円（2.6%）の増となり、義務的経費の合計は10,897,362千円で前年度と比べると648,767千円（6.3%）の増となっている。投資的経費は349,290千円で、前年度と比較すると739,097千円（67.9%）の減であった。

決算収支差引額（形式収支額）は1,345,345,938円で、翌年度に繰り越すべき財源60,049,054円を差し引いた実質収支額は1,285,296,884円の黒字となり、これから前年度実質収支額1,088,246,234円を差し引いた単年度収支額は197,050,650円の黒字となり、更に、財政調整基金の取り崩し等を含めた実質単年度収支額は568,816,650円の黒字となっている。

地方財政状況調査等の財務比率を見ると、実質収支比率は10.5%となり前年度より1.5ポイント上回り、経常収支比率は97.1%で前年度より4.6ポイント上回り、公債費比率も8.5%で前年度より0.3ポイント上回ることとなった。

次に、特別会計（下水道事業が公営企業会計に移行したため、3会計）の歳入歳出差引額（形式収支額）の合計は420,891,203円で、翌年度に繰り越すべき財源は0円のため、実質収支額は同額の黒字となっている。前年度は全て赤字であった単年度収支額も11,131,476円の黒字となっている。

[分析・意見]

平成30年度決算では、平成28年度の赤字決算を契機に進められた財政対策プログラムの効果により経常的支出が抑えられ、一時は7億円と見込まれた財源不足を回避し、経常収支比率等各財政指標が改善された。

令和元年度は、財政対策プログラムの集中対策期間の最終年度として、年度中の補正予算により一部事務事業の再見直しが行われたものの、基本的には人件費削減、事務事業の見直し、他会計繰出金の削減等の前年度の対策を踏襲している。

まず歳入では、自主財源の構成比が1.8ポイント上がり、市税は前年度比1億円の増収、繰越金も前年度比2億7千円の増となった。一方の歳出も1.9%の伸びであったが、投資的経費の削減等により全体としては少ない幅となった。結果、実質収支額が1,088,246,234円（平成30年度）から1,285,296,884円（令和元年度）と18.1%の増となった。退職者が多数であったための人件費等の支出増から経常収支比率は92.5（平成30年度）から97.1（令和元年度）と上昇したが、過去の数値と比べればやや低い部類である。公債費比率も0.3ポイント上昇したが、同様に比較的低いレベルに収まっている。

前回も言及したが、本市の市税の適正な徴収には定評があり、現年分の一斉催告、早期の調査や差押え等滞納を繰り越さないような手法と職員の不断の努力から、前回前々回に続き、現年分徴収率で3年連続の県下1位という輝かしい業績を残した。重ねて担当の職員の日頃の努力に対し高く評価するものである。今後もこのポジションをぜひ保持することを切に願うものである。

また、特別会計の3会計については、保険料の徴収について改善が見られた。現年分納付への方向転換、催告の強化や工夫、差押えの実行等なるべく不納欠損額、収入未済額を圧縮する努力をしており、実際の額の減少にその結果が示されている。前回、税の徴収における現年分優先の考え方や実務でのスキルを他の部署にも活用いただきたいとお願ひしたところだが、早速そのような取り組みがなされ、それが徐々に効果を上げていることは非常に好ま

しいことである。この動きは、組織全体として見た場合、内部統制の整備における重要な要素と捉えることもでき、ますます拡大していただくことを期待している。

以上のとおり令和元年度では、前年度に引き続き財政対策プログラムの削減効果により支出が抑えられ、決算数値や各財政指標についても特に問題は見られなかった。しかしながら、財政対策プログラムは、事務事業の見直し、給与適正化や財政調整基金の残高の確保等一定の目標を達成したことから集中対策期間とともに令和元年度をもって前倒しで終了することとなった。

次年度以降は、「企業誘致と起業促進による歳入確保」を加えた6つの方針を財政規律として堅持し、健全な財政運営を継続し、財政的に自走できる自治体を目指すことが打ち出されている。

委員としてこの、「企業誘致と起業促進による歳入確保」について特に注目している。

財政対策プログラムの歳出削減によって危機的状況を脱することはできたが、それだけでは厳しい財政状況を乗り越えることは困難であり、施政方針に掲示されている「魅力あふれるまちづくり」を実現するためには、物的設備を含む、投資的な支出が必要となると考えられるほか、実際に業務を担う職員がより効率よく活動できるようなシステムの支援への支出が不可避である。

このためには、是非とも歳入確保が必要であり、次年度以降、逗子の魅力とともに歳入が増加することを心より願い、応援したい。

これからも難しい財政運営は続くと思われるが、市民の理解と協力を得ながら、将来においても持続可能な財政基盤を構築し、安全・安心で快適に暮らすことができるまちづくりを期待するものである。

資 料

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表
別表 2	純計決算額年度別比較表
別表 3-1	一般会計款別歳入一覧表
別表 3-2	特別会計款別歳入一覧表
別表 4	各会計款別歳入年度別比較表
別表 5	各会計財源別年度別比較表
別表 6	市税収入状況表
別表 7	各会計款別歳出一覧表
別表 8	各会計款別歳出年度別比較表
別表 9-1～3	各会計歳出款別・節別集計表（一般会計）
別表 9-4～9	各会計歳出款別・節別集計表（特別会計）

別表1 歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	20,012,009,782	0	20,012,009,782
特 別 会 計	14,034,005,549	1,698,485,903	12,335,519,646
国民健康保険事業	6,178,220,233	584,725,468	5,593,494,765
後期高齢者医療事業	1,251,601,290	148,862,435	1,102,738,855
介護保険事業	6,604,184,026	964,898,000	5,639,286,026
合 計	34,046,015,331	1,698,485,903	32,347,529,428

別表2 純計決算額年度別比較表

区分 年度別 会計別	純 計 決 算 額		
	元	30	29
歳入			
一 般 会 計	20,012,009,782	19,411,798,230	20,309,663,507
特 別 会 計	12,335,519,646	13,392,477,813	15,411,346,037
合 計	32,347,529,428	32,804,276,043	35,721,009,544
歳出			
一 般 会 計	16,968,177,941	16,340,188,625	17,216,001,097
特 別 会 計	13,613,114,346	14,935,366,435	16,771,012,388
合 計	30,581,292,287	31,275,555,060	33,987,013,485
差過不引足			
一 般 会 計	3,043,831,841	3,071,609,605	3,093,662,410
特 別 会 計	△1,277,594,700	△1,542,888,622	△1,359,666,351
合 計	1,766,237,141	1,528,720,983	1,733,996,059

(注) 平成29年度及び30年度については、下水道事業特別会計の額を含む。

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
18,666,663,844	1,698,485,903	16,968,177,941	1,345,345,938	3,043,831,841
13,613,114,346	0	13,613,114,346	420,891,203	△1,277,594,700
6,158,436,087	0	6,158,436,087	19,784,146	△564,941,322
1,212,874,092	0	1,212,874,092	38,727,198	△110,135,237
6,241,804,167	0	6,241,804,167	362,379,859	△602,518,141
32,279,778,190	1,698,485,903	30,581,292,287	1,766,237,141	1,766,237,141

(単位 円)

対 前 年 度 比 率 (%)			指 率 数		
元/30	30/29	29/28	元	30	29
103.1	95.6	101.3	99	96	100
92.1	86.9	108.1	80	87	100
98.6	91.8	104.2	91	92	100
103.8	94.9	99.4	99	95	100
91.1	89.1	107.2	81	89	100
97.8	92.0	103.1	90	92	100
99.1	99.3	114.1	98	99	100
82.8	113.5	98.1	94	113	100
115.5	88.2	130.8	102	88	100

別表3-1 一般会計款別歳入一覽表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)
一 般 会 計	1 市 税	9,279,332,000	47.0	9,767,761,801	48.5	105.3
	2 地 方 譲 与 税	89,001,000	0.5	97,750,009	0.5	109.8
	3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	0.1	7,227,000	0.0	72.3
	4 配 当 割 交 付 金	51,000,000	0.3	66,610,000	0.3	130.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000,000	0.2	40,026,000	0.2	125.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	857,000,000	4.3	867,336,000	4.3	101.2
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000,000	0.1	27,102,635	0.1	135.5
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	0.1	8,461,000	0.0	84.6
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	290,000,000	1.5	290,587,000	1.4	100.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	105,040,000	0.5	118,560,000	0.6	112.9
	11 地 方 交 付 税	1,198,000,000	6.1	1,306,807,000	6.5	109.1
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	8,029,000	0.0	114.7
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	455,787,000	2.3	438,148,975	2.2	96.1
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	423,145,000	2.1	423,939,856	2.1	100.2
	15 国 庫 支 出 金	2,733,984,000	13.9	2,577,611,487	12.8	94.3
	16 県 支 出 金	1,237,319,000	6.3	1,237,983,593	6.1	100.1
	17 財 産 収 入	18,826,000	0.1	22,673,948	0.1	120.4
	18 寄 附 金	143,757,000	0.7	142,639,725	0.7	99.2
	19 繰 入 金	400,194,000	2.0	399,513,882	2.0	99.8
	20 繰 越 金	1,089,772,000	5.5	1,089,772,234	5.4	100.0
	21 諸 収 入	206,861,000	1.0	239,311,843	1.2	115.7
	22 市 債	1,079,700,000	5.5	968,691,000	4.8	89.7
	合 計	19,737,718,000	100.0	20,146,543,988	100.0	102.1

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	調定額 に対する 比率(%)	金 額	金 額	金 額
9,651,132,971	48.2	104.0	98.8	13,666,082	102,962,748	371,800,971
97,750,009	0.5	109.8	100.0	0	0	8,749,009
7,227,000	0.0	72.3	100.0	0	0	△2,773,000
66,610,000	0.3	130.6	100.0	0	0	15,610,000
40,026,000	0.2	125.1	100.0	0	0	8,026,000
867,336,000	4.3	101.2	100.0	0	0	10,336,000
27,102,635	0.1	135.5	100.0	0	0	7,102,635
8,461,000	0.0	84.6	100.0	0	0	△1,539,000
290,587,000	1.5	100.2	100.0	0	0	587,000
118,560,000	0.6	112.9	100.0	0	0	13,520,000
1,306,807,000	6.5	109.1	100.0	0	0	108,807,000
8,029,000	0.0	114.7	100.0	0	0	1,029,000
436,939,235	2.2	95.9	99.7	116,000	1,093,740	△18,847,765
422,698,016	2.1	99.9	99.7	145,120	1,096,720	△446,984
2,577,611,487	12.9	94.3	100.0	0	0	△156,372,513
1,237,983,593	6.2	100.1	100.0	0	0	664,593
22,673,948	0.1	120.4	100.0	0	0	3,847,948
142,639,725	0.7	99.2	100.0	0	0	△1,117,275
399,513,882	2.0	99.8	100.0	0	0	△680,118
1,089,772,234	5.4	100.0	100.0	0	0	234
223,858,047	1.1	108.2	93.5	1,240,500	14,213,296	16,997,047
968,691,000	4.8	89.7	100.0	0	0	△111,009,000
20,012,009,782	100.0	101.4	99.3	15,167,702	119,366,504	274,291,782

別表3-2 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	
特別 健康 事業	1 国民健康保険料	1,323,381,000	20.4	1,704,470,100	26.0	128.8	
	2 国庫支出金	863,000	0.0	957,000	0.0	110.9	
	3 県支出金	4,526,254,000	69.7	4,215,091,540	64.3	93.1	
	4 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	5 繰入金	623,891,000	9.6	619,471,468	9.4	99.3	
	6 繰越金	19,291,000	0.3	19,291,637	0.3	100.0	
	7 諸収入	40,000	0.0	874,331	0.0	2,185.8	
	合計	6,493,721,000	100.0	6,560,156,076	100.0	101.0	
	特別 後期 高齢者 医療 事業	1 後期高齢者医療保険料	1,045,701,000	84.7	1,087,374,320	85.3	104.0
		2 繰入金	148,862,000	12.1	148,862,435	11.7	100.0
3 繰越金		37,698,000	3.1	37,698,231	3.0	100.0	
4 諸収入		3,045,000	0.2	1,139,364	0.1	37.4	
合計		1,235,306,000	100.0	1,275,074,350	100.0	103.2	
特別 介護 事業	1 介護保険料	1,420,655,000	20.2	1,452,294,121	21.9	102.2	
	2 分担金及び負担金	6,818,000	0.1	6,818,350	0.1	100.0	
	3 国庫支出金	1,560,018,000	22.2	1,428,827,725	21.5	91.6	
	4 県支出金	950,084,000	13.5	850,886,930	12.8	89.6	
	5 支払基金交付金	1,732,175,000	24.6	1,529,703,539	23.1	88.3	
	6 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	7 繰入金	1,013,264,000	14.4	1,013,264,000	15.3	100.0	
	8 繰越金	352,769,000	5.0	352,769,859	5.3	100.0	
	9 諸収入	1,697,000	0.0	359,134	0.0	21.2	
	合計	7,037,481,000	100.0	6,634,923,658	100.0	94.3	
特別会計の合計		14,766,508,000	—	14,470,154,084	—	98.0	
一般・特別会計の合計		34,504,226,000	—	34,616,698,072	—	100.3	

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
金 額	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 対 する 比 率 (%)	調 定 額 対 する 比 率 (%)	金 額	金 額	金 額
1,323,072,400	21.4	100.0	77.6	180,556,600	200,841,100	△308,600
957,000	0.0	110.9	100.0	0	0	94,000
4,215,091,540	68.2	93.1	100.0	0	0	△311,162,460
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△1,000
619,471,468	10.0	99.3	100.0	0	0	△4,419,532
19,291,637	0.3	100.0	100.0	0	0	637
336,188	0.0	840.5	38.5	519,252	18,891	296,188
6,178,220,233	100.0	95.1	94.2	181,075,852	200,859,991	△315,500,767
1,063,901,260	85.0	101.7	97.8	2,053,670	21,419,390	18,200,260
148,862,435	11.9	100.0	100.0	0	0	435
37,698,231	3.0	100.0	100.0	0	0	231
1,139,364	0.1	37.4	100.0	0	0	△1,905,636
1,251,601,290	100.0	101.3	98.2	2,053,670	21,419,390	16,295,290
1,421,554,489	21.5	100.1	97.9	9,166,014	21,573,618	899,489
6,818,350	0.1	100.0	100.0	0	0	350
1,428,827,725	21.6	91.6	100.0	0	0	△131,190,275
850,886,930	12.9	89.6	100.0	0	0	△99,197,070
1,529,703,539	23.2	88.3	100.0	0	0	△202,471,461
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△1,000
1,013,264,000	15.3	100.0	100.0	0	0	0
352,769,859	5.3	100.0	100.0	0	0	859
359,134	0.0	21.2	100.0	0	0	△1,337,866
6,604,184,026	100.0	93.8	99.5	9,166,014	21,573,618	△433,296,974
14,034,005,549	—	95.0	97.0	192,295,536	243,852,999	△732,502,451
34,046,015,331	—	98.7	98.4	207,463,238	363,219,503	△458,210,669

別表4 各会計款別歳入年度別比較表

会計別	区分 年度別 款別	収 入 済 額		
		元	30	29
一 般 会 計	1 市 税	9,651,132,971	9,545,757,647	9,473,243,933
	2 地 方 譲 与 税	97,750,009	96,232,000	95,457,000
	3 利 子 割 交 付 金	7,227,000	14,008,000	15,053,000
	4 配 当 割 交 付 金	66,610,000	58,692,000	70,768,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,026,000	51,374,000	76,170,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	867,336,000	900,379,000	853,522,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,102,635	51,065,000	51,571,000
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,461,000	—	—
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	290,587,000	290,875,000	294,758,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	118,560,000	41,032,000	35,897,000
	11 地 方 交 付 税	1,306,807,000	1,235,807,000	1,202,592,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,029,000	7,525,000	7,490,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	436,939,235	476,433,463	355,408,992
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	422,698,016	427,411,236	426,441,102
	15 国 庫 支 出 金	2,577,611,487	2,445,948,875	2,441,188,539
	16 県 支 出 金	1,237,983,593	1,036,862,962	1,063,446,704
	17 財 産 収 入	22,673,948	33,192,564	395,147,036
	18 寄 附 金	142,639,725	80,707,409	71,247,684
	19 繰 入 金	399,513,882	64,838,851	730,043,000
	20 繰 越 金	1,089,772,234	813,351,956	469,499,207
	21 諸 収 入	223,858,047	234,304,267	228,519,310
	22 市 債	968,691,000	1,506,000,000	1,952,200,000
	一 般 会 計 の 合 計	20,012,009,782	19,411,798,230	20,309,663,507

(単位 円)

会計別	区分 年度別 款別	収入 濟 額		
		元	30	29
特別 健康 保険 事業	1 国民健康保険料	1,323,072,400	1,330,340,650	1,343,477,100
	2 国庫支出金	957,000	0	1,245,616,165
	3 県支出金	4,215,091,540	4,254,392,375	351,510,293
	4 財産収入	0	0	0
	5 繰入金	619,471,468	549,424,353	671,233,294
	6 繰越金	19,291,637	234,308,810	276,439,374
	7 諸収入	336,188	8,171,585	230,654
	療養給付費等交付金	-	5,660,797	61,454,318
	前期高齢者交付金	-	-	2,134,368,919
	共同事業交付金	-	-	1,420,434,020
	合計	6,178,220,233	6,382,298,570	7,504,764,137
特別 後期 高齢者 医療 事業	1 後期高齢者医療保険料	1,063,901,260	1,040,921,040	1,038,646,900
	2 繰入金	148,862,435	145,216,531	155,466,000
	3 繰越金	37,698,231	43,627,773	94,020,564
	4 諸収入	1,139,364	1,305,502	1,393,676
	国庫支出金	-	5,292,000	-
	合計	1,251,601,290	1,236,362,846	1,289,527,140
特別 介護 保険 事業	1 介護保険料	1,421,554,489	1,445,758,240	1,413,703,301
	2 分担金及び負担金	6,818,350	6,818,350	4,954,250
	3 国庫支出金	1,428,827,725	1,418,843,814	1,303,047,009
	4 県支出金	850,886,930	818,264,569	799,276,165
	5 支払基金交付金	1,529,703,539	1,447,323,928	1,527,952,824
	6 財産収入	0	0	0
	7 繰入金	1,013,264,000	764,821,487	1,068,779,160
	8 繰越金	352,769,859	602,091,897	445,425,818
	9 諸収入	359,134	381,894	4,333,341
	合計	6,604,184,026	6,504,304,179	6,567,471,868
特別会計の合計		14,034,005,549	14,122,965,595	15,361,763,145
一般・特別会計の合計		34,046,015,331	33,534,763,825	35,671,426,652

別表5 各会計財源別年度別比較表

会計別	区分 年度別 財源別	決算額		
		元	30	29
一般会計	自主財源	12,389,228,058	11,675,997,393	12,149,550,264
	1 市 税	9,651,132,971	9,545,757,647	9,473,243,933
	13 分担金及び負担金	436,939,235	476,433,463	355,408,992
	14 使用料及び手数料	422,698,016	427,411,236	426,441,102
	17 財産収入	22,673,948	33,192,564	395,147,036
	18 寄附金	142,639,725	80,707,409	71,247,684
	19 繰入金	399,513,882	64,838,851	730,043,000
	20 繰越金	1,089,772,234	813,351,956	469,499,207
	21 諸収入	223,858,047	234,304,267	228,519,310
	依存財源	7,622,781,724	7,735,800,837	8,160,113,243
	2 地方譲与税	97,750,009	96,232,000	95,457,000
	3 利子割交付金	7,227,000	14,008,000	15,053,000
	4 配当割交付金	66,610,000	58,692,000	70,768,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	40,026,000	51,374,000	76,170,000
	6 地方消費税交付金	867,336,000	900,379,000	853,522,000
	7 自動車取得税交付金	27,102,635	51,065,000	51,571,000
	8 環境性能割交付金	8,461,000	—	—
	9 国有提供施設等所在市助成交付金	290,587,000	290,875,000	294,758,000
	10 地方特例交付金	118,560,000	41,032,000	35,897,000
	11 地方交付税	1,306,807,000	1,235,807,000	1,202,592,000
	12 交通安全対策特別交付金	8,029,000	7,525,000	7,490,000
15 国庫支出金	2,577,611,487	2,445,948,875	2,441,188,539	
16 県支出金	1,237,983,593	1,036,862,962	1,063,446,704	
22 市債	968,691,000	1,506,000,000	1,952,200,000	
	合計	20,012,009,782	19,411,798,230	20,309,663,507

(単位 円)

会計別	区分 年度別	決算額			
		元	30	29	
財源別					
特別 国民健康 保険事業	自主財源	1,962,171,693	2,122,245,398	2,291,380,422	
	1 国民健康保険料	1,323,072,400	1,330,340,650	1,343,477,100	
	4 財産収入	0	0	0	
	5 繰入金	619,471,468	549,424,353	671,233,294	
	6 繰越金	19,291,637	234,308,810	276,439,374	
	7 諸収入	336,188	8,171,585	230,654	
	依存財源	4,216,048,540	4,260,053,172	5,213,383,715	
	2 国庫支出金	957,000	0	1,245,616,165	
	3 県支出金	4,215,091,540	4,254,392,375	351,510,293	
	療養給付費等交付金	-	5,660,797	61,454,318	
	前期高齢者交付金	-	-	2,134,368,919	
	共同事業交付金	-	-	1,420,434,020	
	合計	6,178,220,233	6,382,298,570	7,504,764,137	
	特別 後期高齢者 医療事業	自主財源	1,251,601,290	1,231,070,846	1,289,527,140
		1 後期高齢者医療保険料	1,063,901,260	1,040,921,040	1,038,646,900
2 繰入金		148,862,435	145,216,531	155,466,000	
3 繰越金		37,698,231	43,627,773	94,020,564	
4 諸収入		1,139,364	1,305,502	1,393,676	
依存財源		-	5,292,000	-	
国庫支出金		-	5,292,000	-	
合計		1,251,601,290	1,236,362,846	1,289,527,140	
特別 介護 保険事業	自主財源	2,794,765,832	2,819,871,868	2,937,195,870	
	1 介護保険料	1,421,554,489	1,445,758,240	1,413,703,301	
	2 分担金及び負担金	6,818,350	6,818,350	4,954,250	
	6 財産収入	0	0	0	
	7 繰入金	1,013,264,000	764,821,487	1,068,779,160	
	8 繰越金	352,769,859	602,091,897	445,425,818	
	9 諸収入	359,134	381,894	4,333,341	
	依存財源	3,809,418,194	3,684,432,311	3,630,275,998	
	3 国庫支出金	1,428,827,725	1,418,843,814	1,303,047,009	
	4 県支出金	850,886,930	818,264,569	799,276,165	
	5 支払基金交付金	1,529,703,539	1,447,323,928	1,527,952,824	
合計	6,604,184,026	6,504,304,179	6,567,471,868		

別表 6

市税収入状況表

区分 税目別		予算現額		調定額			収入	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金額	構成比率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	5,051,000,000	54.7	5,382,487,141	55.7	106.6	5,362,892,904	55.8
	固 定 資 産 税	3,316,431,000	35.9	3,388,784,700	35.1	102.2	3,372,688,166	35.1
	軽 自 動 車 税	53,900,000	0.6	58,030,200	0.6	107.7	57,471,100	0.6
	市 た ば こ 税	228,000,000	2.5	232,088,061	2.4	101.8	232,088,061	2.4
	都 市 計 画 税	580,000,000	6.3	594,580,700	6.2	102.5	591,433,974	6.1
	計	9,229,331,000	100.0	9,655,970,802	100.0	104.6	9,616,574,205	100.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税	24,500,000	49.0	48,823,255	43.7	199.3	17,987,163	52.0
	固 定 資 産 税	20,000,000	40.0	40,065,714	35.8	200.3	12,415,472	36.0
	軽 自 動 車 税	500,000	1.0	2,285,086	2.0	457.0	490,150	1.4
	特別土地保有税	1,000	0.0	65,500	0.1	6,550.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	5,000,000	10.0	20,551,444	18.4	411.0	3,665,981	10.6
	計	50,001,000	100.0	111,790,999	100.0	223.6	34,558,766	100.0
合 計	市 民 税	5,075,500,000	54.7	5,431,310,396	55.6	107.0	5,380,880,067	55.8
	固 定 資 産 税	3,336,431,000	35.9	3,428,850,414	35.1	102.8	3,385,103,638	35.0
	軽 自 動 車 税	54,400,000	0.6	60,315,286	0.6	110.9	57,961,250	0.6
	市 た ば こ 税	228,000,000	2.5	232,088,061	2.4	101.8	232,088,061	2.4
	特別土地保有税	1,000	0.0	65,500	0.0	6,550.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	585,000,000	6.3	615,132,144	6.3	105.2	595,099,955	6.2
	計	9,279,332,000	100.0	9,767,761,801	100.0	105.3	9,651,132,971	100.0

(単位 円)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 比率(%)	調定額に 対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額に 対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額に 対する 比率(%)	金 額	予算現額 に対する 比率(%)
106.2	99.6	0	0.0	0.0	19,594,237	49.7	0.4	311,892,904	6.2
101.7	99.5	0	0.0	0.0	16,096,534	40.9	0.5	56,257,166	1.7
106.6	99.0	0	0.0	0.0	559,100	1.4	1.0	3,571,100	6.6
101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,088,061	1.8
102.0	99.5	0	0.0	0.0	3,146,726	8.0	0.5	11,433,974	2.0
104.2	99.6	0	0.0	0.0	39,396,597	100.0	0.4	387,243,205	4.2
73.4	36.8	8,104,140	59.3	16.6	22,731,952	35.8	46.6	△6,512,837	△26.6
62.1	31.0	4,431,301	32.4	11.1	23,218,941	36.5	57.9	△7,584,528	△37.9
98.0	21.5	279,900	2.1	12.2	1,515,036	2.4	66.3	△9,850	△2.0
0.0	0.0	0	0.0	0.0	65,500	0.1	100.0	△1,000	△100.0
73.3	17.8	850,741	6.2	4.2	16,034,722	25.2	78.0	△1,334,019	△26.7
69.1	30.9	13,666,082	100.0	12.2	63,566,151	100.0	56.9	△15,442,234	△30.9
106.0	99.1	8,104,140	59.3	0.1	42,326,189	41.1	0.8	305,380,067	6.0
101.5	98.7	4,431,301	32.4	0.1	39,315,475	38.2	1.2	48,672,638	1.5
106.5	96.1	279,900	2.1	0.5	2,074,136	2.0	3.4	3,561,250	6.5
101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,088,061	1.8
0.0	0.0	0	0.0	0.0	65,500	0.1	100.0	△1,000	△100.0
101.7	96.8	850,741	6.2	0.1	19,181,448	18.6	3.1	10,099,955	1.7
104.0	98.8	13,666,082	100.0	0.1	102,962,748	100.0	1.1	371,800,971	4.0

別表7 各会計款別歳出一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	
一般会計	1 議会費	221,372,000	1.1	218,278,636	1.2	98.6	
	2 総務費	3,473,500,000	17.6	3,319,402,746	17.8	95.6	
	3 民生費	8,531,343,000	43.2	8,108,748,904	43.4	95.0	
	4 衛生費	1,650,416,000	8.4	1,567,784,622	8.4	95.0	
	5 農林水産業費	24,258,000	0.1	23,623,004	0.1	97.4	
	6 商工費	130,386,000	0.7	128,496,365	0.7	98.6	
	7 土木費	1,452,762,000	7.3	1,293,269,937	6.9	89.0	
	8 消防費	844,481,000	4.3	830,671,247	4.5	98.4	
	9 教育費	1,478,016,000	7.5	1,268,855,031	6.8	85.8	
	10 公債費	1,927,100,000	9.8	1,907,533,352	10.2	99.0	
	11 予備費	4,084,000	0.0	0	0.0	0.0	
	合計	19,737,718,000	100.0	18,666,663,844	100.0	94.6	
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	102,759,000	1.6	99,117,172	1.6	96.5
		2 保険給付費	4,483,794,000	69.1	4,170,093,739	67.7	93.0
		3 国民健康保険事業費納付金	1,840,751,000	28.3	1,840,749,145	29.9	100.0
		4 共同事業拠出金	1,000	0.0	710	0.0	71.0
		5 保健事業費	54,000,000	0.8	39,673,121	0.7	73.5
		6 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		7 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		8 諸支出金	10,200,000	0.2	8,802,200	0.1	86.3
		9 予備費	2,214,000	0.0	0	0.0	0.0
	合計	6,493,721,000	100.0	6,158,436,087	100.0	94.8	
	後期高齢者医療事業	1 総務費	30,215,000	2.5	29,455,657	2.4	97.5
		2 後期高齢者医療費 広域連合納付金	1,197,051,000	96.9	1,182,377,935	97.5	98.8
		3 諸支出金	3,040,000	0.2	1,040,500	0.1	34.2
		4 予備費	5,000,000	0.4	0	0.0	0.0
		合計	1,235,306,000	100.0	1,212,874,092	100.0	98.2
	介護保険事業	1 総務費	143,381,000	2.0	138,544,433	2.2	96.6
		2 保険給付費	6,182,376,000	87.9	5,427,069,048	86.9	87.8
		3 地域支援事業費	387,410,000	5.5	352,894,271	5.7	91.1
4 基金積立金		210,429,000	3.0	210,428,933	3.4	100.0	
5 諸支出金		112,885,000	1.6	112,867,482	1.8	100.0	
6 予備費		1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	
合計		7,037,481,000	100.0	6,241,804,167	100.0	88.7	
特別会計の合計		14,766,508,000	-	13,613,114,346	-	92.2	
一般・特別会計の合計		34,504,226,000	-	32,279,778,190	-	93.6	

(単位 円)

翌年度繰越額				不用額			予算現額と支出済額との比較	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金額	予算現額 に対する 比率(%)
	0	0	0	3,093,364	0.4	1.4	3,093,364	1.4
0	0	0	0	154,097,254	19.0	4.4	154,097,254	4.4
0	11,715,000	0	11,715,000	410,879,096	50.7	4.8	422,594,096	5.0
0	0	0	0	82,631,378	10.2	5.0	82,631,378	5.0
0	0	0	0	634,996	0.1	2.6	634,996	2.6
0	0	0	0	1,889,635	0.2	1.4	1,889,635	1.4
0	115,137,000	0	115,137,000	44,355,063	5.5	3.1	159,492,063	11.0
0	0	0	0	13,809,753	1.7	1.6	13,809,753	1.6
0	134,340,400	0	134,340,400	74,820,569	9.3	5.1	209,160,969	14.2
0	0	0	0	19,566,648	2.4	1.0	19,566,648	1.0
0	0	0	0	4,084,000	0.5	100.0	4,084,000	100.0
0	261,192,400	0	261,192,400	809,861,756	100.0	4.1	1,071,054,156	5.4
0	0	0	0	3,641,828	1.1	3.5	3,641,828	3.5
0	0	0	0	313,700,261	93.5	7.0	313,700,261	7.0
0	0	0	0	1,855	0.0	0.0	1,855	0.0
0	0	0	0	290	0.0	29.0	290	29.0
0	0	0	0	14,326,879	4.3	26.5	14,326,879	26.5
0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	1,000	100.0
0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	1,000	100.0
0	0	0	0	1,397,800	0.4	13.7	1,397,800	13.7
0	0	0	0	2,214,000	0.7	100.0	2,214,000	100.0
0	0	0	0	335,284,913	100.0	5.2	335,284,913	5.2
0	0	0	0	759,343	3.4	2.5	759,343	2.5
0	0	0	0	14,673,065	65.4	1.2	14,673,065	1.2
0	0	0	0	1,999,500	8.9	65.8	1,999,500	65.8
0	0	0	0	5,000,000	22.3	100.0	5,000,000	100.0
0	0	0	0	22,431,908	100.0	1.8	22,431,908	1.8
0	0	0	0	4,836,567	0.6	3.4	4,836,567	3.4
0	0	0	0	755,306,952	94.9	12.2	755,306,952	12.2
0	0	0	0	34,515,729	4.4	8.9	34,515,729	8.9
0	0	0	0	67	0.0	0.0	67	0.0
0	0	0	0	17,518	0.0	0.0	17,518	0.0
0	0	0	0	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	100.0
0	0	0	0	795,676,833	100.0	11.3	795,676,833	11.3
0	0	0	0	1,153,393,654	-	7.8	1,153,393,654	7.8
0	261,192,400	0	261,192,400	1,963,255,410	-	5.7	2,224,447,810	6.4

別表 8 各会計款別歳出年度別比較表

(単位 円)

会計別	区分 年度別 款別	支出額		
		元	30	29
一般会計	1 議会費	218,278,636	218,512,331	236,930,445
	2 総務費	3,319,402,746	2,947,579,404	2,950,845,631
	3 民生費	8,108,748,904	7,568,633,244	7,911,624,811
	4 衛生費	1,567,784,622	1,562,822,211	1,585,958,048
	5 農林水産業費	23,623,004	19,830,602	103,898,629
	6 商工費	128,496,365	112,017,529	141,889,359
	7 土木費	1,293,269,937	1,727,502,673	2,322,955,796
	8 消防費	830,671,247	934,416,091	924,867,623
	9 教育費	1,268,855,031	1,374,780,386	1,379,515,682
	10 公債費	1,907,533,352	1,855,931,525	1,937,825,527
	11 予備費	0	0	0
	合計	18,666,663,844	18,322,025,996	19,496,311,551

(単位 円)

会計別	区分 年度別	支出 済 額		
		元	30	29
特別 国民健康保険事業	1 総務費	99,117,172	87,859,106	111,771,550
	2 保険給付費	4,170,093,739	4,215,019,296	4,478,338,861
	3 国民健康保険事業費納付金	1,840,749,145	1,912,885,398	-
	4 共同事業拠出金	710	777	1,451,612,555
	5 保健事業費	39,673,121	40,692,926	43,600,324
	6 基金積立金	0	40,000,000	0
	7 公債費	0	0	0
	8 諸支出金	8,802,200	66,549,430	47,315,334
	9 予備費	0	0	0
	後期高齢者支援金等	-	-	818,191,493
	前期高齢者納付金等	-	-	2,996,965
	老人保健拠出金	-	-	17,008
	介護納付金	-	-	316,611,237
	合計	6,158,436,087	6,363,006,933	7,270,455,327
特別 後期高齢者医療事業	1 総務費	29,455,657	34,264,464	35,638,552
	2 後期高齢者医療費	1,182,377,935	1,163,356,141	1,209,014,385
	3 諸支出金	1,040,500	1,044,010	1,246,430
	4 予備費	0	0	0
	合計	1,212,874,092	1,198,664,615	1,245,899,367
特別 介護保険事業	1 総務費	138,544,433	137,133,304	143,841,026
	2 保険給付費	5,427,069,048	5,223,390,401	5,274,093,716
	3 地域支援事業費	352,894,271	346,895,031	237,957,700
	4 基金積立金	210,428,933	400,799,693	257,656,237
	5 諸支出金	112,867,482	43,315,891	51,831,292
	6 予備費	0	0	0
	合計	6,241,804,167	6,151,534,320	5,965,379,971
特別会計の合計		13,613,114,346	13,713,205,868	14,481,734,665
一般・特別会計の合計		32,279,778,190	32,035,231,864	33,978,046,216

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		一 般					
節別 款別		1 議会費			2 総務費		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	90,641,000	90,640,161	100.0	74,561,000	68,097,293	91.3
2	給料	20,844,000	20,843,766	100.0	418,616,000	414,154,211	98.9
3	職員手当等	51,650,000	51,625,912	100.0	821,615,000	769,318,525	93.6
4	共済費	38,671,000	38,669,838	100.0	245,884,000	233,626,105	95.0
5	災害補償費	—	—	—	300,000	3,590	1.2
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	15,087,000	12,645,202	83.8
8	報償費	—	—	—	2,993,000	1,227,990	41.0
9	旅費	80,000	16,740	20.9	1,732,000	1,026,350	59.3
10	交際費	450,000	277,200	61.6	—	—	—
11	需用費	687,000	642,403	93.5	87,764,000	77,582,168	88.4
12	役務費	1,340,000	1,296,356	96.7	44,090,000	41,494,205	94.1
13	委託料	8,336,000	6,413,821	76.9	682,192,000	649,781,779	95.2
14	使用料及び賃借料	2,878,000	2,830,586	98.4	173,394,000	170,109,385	98.1
15	工事請負費	—	—	—	30,925,000	30,728,140	99.4
16	原材料費	—	—	—	30,000	0	0.0
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	883,000	882,090	99.9	1,025,000	881,908	86.0
19	負担金・補助及び交付金	4,912,000	4,139,763	84.3	37,654,000	28,094,944	74.6
20	扶助費	—	—	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償・補填及び賠償金	—	—	—	1,382,000	1,381,800	100.0
23	償還金・利子及び割引料	—	—	—	42,818,000	29,592,746	69.1
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	—	—	—	791,377,000	789,597,005	99.8
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	—	—	—	61,000	59,400	97.4
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
合計		221,372,000	218,278,636	98.6	3,473,500,000	3,319,402,746	95.6

(単位 円)

会 計					
3 民 生 費			4 衛 生 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
225,761,000	207,900,691	92.1	33,630,000	31,880,281	94.8
267,410,000	264,602,954	99.0	247,290,000	246,064,940	99.5
190,722,000	186,279,021	97.7	206,951,000	200,459,805	96.9
89,495,000	88,385,987	98.8	86,517,000	86,378,190	99.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
16,104,000	14,490,488	90.0	5,204,000	4,302,705	82.7
11,260,000	9,461,130	84.0	18,360,000	17,043,800	92.8
894,000	548,320	61.3	366,000	241,090	65.9
—	—	—	—	—	—
48,696,000	41,970,015	86.2	170,822,000	162,753,764	95.3
18,505,000	15,923,224	86.0	16,677,000	15,256,067	91.5
467,815,000	407,782,803	87.2	775,062,000	718,166,385	92.7
14,227,000	13,637,041	95.9	5,888,000	5,408,386	91.9
20,816,000	20,117,086	96.6	37,830,000	37,458,300	99.0
—	—	—	46,000	45,540	99.0
—	—	—	—	—	—
11,096,000	2,377,108	21.4	422,000	422,000	100.0
824,527,000	796,113,186	96.6	40,207,000	37,068,861	92.2
4,590,338,000	4,309,912,228	93.9	3,881,000	3,677,708	94.8
1,000	0	0.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—
30,719,000	30,712,519	100.0	23,000	19,000	82.6
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
52,000	49,200	94.6	1,240,000	1,137,800	91.8
1,702,905,000	1,698,485,903	99.7	—	—	—
8,531,343,000	8,108,748,904	95.0	1,650,416,000	1,567,784,622	95.0

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		一 般					
節別 款別		5 農林水産業費			6 商工費		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	—	—	—	3,961,000	3,732,800	94.2
2	給料	5,973,000	5,972,100	100.0	19,998,000	19,998,000	100.0
3	職員手当等	4,197,000	4,141,891	98.7	15,486,000	15,186,258	98.1
4	共済費	2,053,000	2,044,282	99.6	7,024,000	7,012,238	99.8
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	—	—	—
8	報償費	—	—	—	53,000	0	0.0
9	旅費	15,000	9,120	60.8	88,000	48,350	54.9
10	交際費	—	—	—	—	—	—
11	需用費	721,000	474,159	65.8	2,521,000	2,207,863	87.6
12	役務費	14,000	13,362	95.4	128,000	104,364	81.5
13	委託料	3,362,000	3,241,590	96.4	3,612,000	3,511,964	97.2
14	使用料及び賃借料	—	—	—	52,000	37,932	72.9
15	工事請負費	3,465,000	3,278,000	94.6	300,000	295,900	98.6
16	原材料費	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—
19	負担金・補助及び交付金	4,458,000	4,448,500	99.8	41,163,000	40,360,696	98.1
20	扶助費	—	—	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	36,000,000	36,000,000	100.0
22	補償・補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
23	償還金・利子及び割引料	—	—	—	—	—	—
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	—	—	—	—	—	—
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	—	—	—	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
合計		24,258,000	23,623,004	97.4	130,386,000	128,496,365	98.6

(単位 円)

会			計		
7 土 木 費			8 消 防 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
34,549,000	29,213,500	84.6	5,936,000	5,245,516	88.4
114,169,000	112,469,451	98.5	321,421,000	321,172,288	99.9
86,857,000	83,728,183	96.4	285,374,000	279,490,819	97.9
38,996,000	38,458,205	98.6	115,907,000	115,374,565	99.5
—	—	—	1,000	0	0.0
—	—	—	—	—	—
963,000	948,400	98.5	—	—	—
430,000	208,528	48.5	4,764,000	4,709,000	98.8
553,000	286,830	51.9	6,699,000	5,958,540	88.9
—	—	—	—	—	—
32,435,000	29,178,431	90.0	33,211,000	32,684,140	98.4
2,982,000	2,830,037	94.9	5,412,000	5,315,977	98.2
209,291,000	190,362,076	91.0	28,916,000	24,962,840	86.3
16,070,000	15,957,228	99.3	13,901,000	13,860,288	99.7
252,145,000	143,047,288	56.7	142,000	141,200	99.4
1,620,000	1,597,859	98.6	45,000	44,897	99.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	2,498,000	2,258,500	90.4
79,994,000	64,420,647	80.5	18,996,000	18,195,862	95.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,845,000	702,600	38.1	702,000	701,415	99.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
13,604,000	13,603,274	100.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—
56,000	54,400	97.1	556,000	555,400	99.9
566,203,000	566,203,000	100.0	—	—	—
1,452,762,000	1,293,269,937	89.0	844,481,000	830,671,247	98.4

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		一般					
節別	款別	9 教育費			10 公債費		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	188,387,000	176,822,493	93.9	—	—	—
2	給料	231,191,000	227,114,115	98.2	—	—	—
3	職員手当等	151,052,000	147,908,632	97.9	—	—	—
4	共済費	66,492,000	65,646,408	98.7	—	—	—
5	災害補償費	1,000	0	0.0	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	賃金	4,575,000	3,112,580	68.0	—	—	—
8	報償費	7,054,000	5,646,320	80.0	—	—	—
9	旅費	1,195,000	755,788	63.2	—	—	—
10	交際費	60,000	15,000	25.0	—	—	—
11	需用費	145,159,000	140,656,230	96.9	—	—	—
12	役務費	14,815,000	13,630,553	92.0	—	—	—
13	委託料	235,119,000	208,613,659	88.7	—	—	—
14	使用料及び賃借料	129,659,000	124,454,272	96.0	—	—	—
15	工事請負費	200,938,000	90,451,280	45.0	—	—	—
16	原材料費	1,284,000	1,169,056	91.0	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	36,435,000	2,071,604	5.7	—	—	—
19	負担金・補助及び交付金	29,720,000	29,318,500	98.6	—	—	—
20	扶助費	34,300,000	30,889,841	90.1	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償・補填及び賠償金	573,000	572,100	99.8	—	—	—
23	償還金・利子及び割引料	—	—	—	1,927,100,000	1,907,533,352	99.0
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	—	—	—	—	—	—
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	7,000	6,600	94.3	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
合計		1,478,016,000	1,268,855,031	85.8	1,927,100,000	1,907,533,352	99.0

(単位 円)

会			計			
11 予 備 費			合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
—	—	—	657,426,000	613,532,735	93.3	3.3
—	—	—	1,646,912,000	1,632,391,825	99.1	8.7
—	—	—	1,813,904,000	1,738,139,046	95.8	9.3
—	—	—	691,039,000	675,595,818	97.8	3.6
—	—	—	302,000	3,590	1.2	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	41,933,000	35,499,375	84.7	0.2
—	—	—	44,914,000	38,296,768	85.3	0.2
—	—	—	11,622,000	8,891,128	76.5	0.0
—	—	—	510,000	292,200	57.3	0.0
—	—	—	522,016,000	488,149,173	93.5	2.6
—	—	—	103,963,000	95,864,145	92.2	0.5
—	—	—	2,413,705,000	2,212,836,917	91.7	11.9
—	—	—	356,069,000	346,295,118	97.3	1.9
—	—	—	546,561,000	325,517,194	59.6	1.7
—	—	—	3,025,000	2,857,352	94.5	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	52,359,000	8,893,210	17.0	0.0
—	—	—	1,081,631,000	1,022,160,959	94.5	5.5
—	—	—	4,628,519,000	4,344,479,777	93.9	23.3
—	—	—	36,001,000	36,000,000	100.0	0.2
—	—	—	4,502,000	3,357,915	74.6	0.0
—	—	—	2,000,660,000	1,967,857,617	98.4	10.5
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	804,981,000	803,200,279	99.8	4.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	1,972,000	1,862,800	94.5	0.0
—	—	—	2,269,108,000	2,264,688,903	99.8	12.1
4,084,000	—	—	19,737,718,000 (予備費を含む)	18,666,663,844	94.6	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		国民健康保険					
節別	款別	1 総務費			2 保険給付費		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	10,277,000	10,072,610	98.0	—	—	—
2	給料	24,691,000	24,470,538	99.1	—	—	—
3	職員手当等	20,666,000	20,043,537	97.0	—	—	—
4	共済費	9,579,000	9,545,895	99.7	—	—	—
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	—	—	—
8	報償費	—	—	—	—	—	—
9	旅費	43,000	27,900	64.9	—	—	—
10	交際費	—	—	—	—	—	—
11	需用費	1,452,000	1,150,641	79.2	—	—	—
12	役務費	8,785,000	7,791,430	88.7	14,014,000	13,082,125	93.4
13	委託料	26,494,000	25,244,373	95.3	—	—	—
14	使用料及び賃借料	192,000	191,160	99.6	—	—	—
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—
19	負担金・補助及び交付金	580,000	579,088	99.8	4,469,780,000	4,157,011,614	93.0
20	扶助費	—	—	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償・補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
23	償還金・利子及び割引料	—	—	—	—	—	—
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	—	—	—	—	—	—
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	—	—	—	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
合計		102,759,000	99,117,172	96.5	4,483,794,000	4,170,093,739	93.0

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		国民健康保険					
節別	款別	5 保健事業費			6 基金積立金		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	—	—	—	—	—	—
2	給料	—	—	—	—	—	—
3	職員手当等	—	—	—	—	—	—
4	共済費	—	—	—	—	—	—
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	賃金	373,000	371,000	99.5	—	—	—
8	報償費	—	—	—	—	—	—
9	旅費	20,000	16,520	82.6	—	—	—
10	交際費	—	—	—	—	—	—
11	需用費	1,588,000	1,369,561	86.2	—	—	—
12	役務費	3,570,000	2,847,633	79.8	—	—	—
13	委託料	48,449,000	35,068,407	72.4	—	—	—
14	使用料及び賃借料	—	—	—	—	—	—
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—
19	負担金・補助及び交付金	—	—	—	—	—	—
20	扶助費	—	—	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償・補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
23	償還金・利子及び割引料	—	—	—	—	—	—
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	—	—	—	1,000	0	0.0
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	—	—	—	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
合	計	54,000,000	39,673,121	73.5	1,000	0	0.0

会計別		国民健康保険事業特別会計						
節別	款別	9 予備費			合 計			
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
1	報酬	—	—	—	10,277,000	10,072,610	98.0	0.2
2	給料	—	—	—	24,691,000	24,470,538	99.1	0.4
3	職員手当等	—	—	—	20,666,000	20,043,537	97.0	0.3
4	共済費	—	—	—	9,579,000	9,545,895	99.7	0.2
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	373,000	371,000	99.5	0.0
8	報償費	—	—	—	—	—	—	—
9	旅費	—	—	—	63,000	44,420	70.5	0.0
10	交際費	—	—	—	—	—	—	—
11	需用費	—	—	—	3,040,000	2,520,202	82.9	0.0
12	役務費	—	—	—	26,369,000	23,721,188	90.0	0.4
13	委託料	—	—	—	74,943,000	60,312,780	80.5	1.0
14	使用料及び賃借料	—	—	—	192,000	191,160	99.6	0.0
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—	—
19	負担金・補助及び交付金	—	—	—	6,311,112,000	5,998,340,557	95.0	97.4
20	扶助費	—	—	—	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—	—
22	補償・補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—
23	償還金・利子及び割引料	—	—	—	10,201,000	8,802,200	86.3	0.1
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
25	積立金	—	—	—	1,000	0	0.0	0.0
26	寄附金	—	—	—	—	—	—	—
27	公課費	—	—	—	—	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—	—	—	—
合	計	2,214,000	—	—	6,493,721,000 (予備費を含む)	6,158,436,087	94.8	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		後期高齢者					
節別	款別	1 総務費			2 後期高齢者医療広域連合納付金		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	4,617,000	4,533,840	98.2	—	—	—
2	給料	7,549,000	7,548,300	100.0	—	—	—
3	職員手当等	4,859,000	4,723,865	97.2	—	—	—
4	共済費	2,492,000	2,487,502	99.8	—	—	—
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	—	—	—
8	報償費	—	—	—	—	—	—
9	旅費	15,000	10,360	69.1	—	—	—
10	交際費	—	—	—	—	—	—
11	需用費	786,000	781,881	99.5	—	—	—
12	役務費	2,234,000	2,198,752	98.4	—	—	—
13	委託料	3,830,000	3,669,334	95.8	—	—	—
14	使用料及び賃借料	3,833,000	3,501,823	91.4	—	—	—
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—
19	負担金・補助及び交付金	—	—	—	1,197,051,000	1,182,377,935	98.8
20	扶助費	—	—	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償・補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
23	償還金・利子及び割引料	—	—	—	—	—	—
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	—	—	—	—	—	—
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	—	—	—	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
合計		30,215,000	29,455,657	97.5	1,197,051,000	1,182,377,935	98.8

(単位 円)

医 療 事 業 特 別 会 計									
3 諸 支 出 金			4 予 備 費			合 計			
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
—	—	—	—	—	—	4,617,000	4,533,840	98.2	0.4
—	—	—	—	—	—	7,549,000	7,548,300	100.0	0.6
—	—	—	—	—	—	4,859,000	4,723,865	97.2	0.4
—	—	—	—	—	—	2,492,000	2,487,502	99.8	0.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	15,000	10,360	69.1	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	786,000	781,881	99.5	0.1
—	—	—	—	—	—	2,234,000	2,198,752	98.4	0.2
—	—	—	—	—	—	3,830,000	3,669,334	95.8	0.3
—	—	—	—	—	—	3,833,000	3,501,823	91.4	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,197,051,000	1,182,377,935	98.8	97.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,040,000	1,040,500	34.2	—	—	—	3,040,000	1,040,500	34.2	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,040,000	1,040,500	34.2	5,000,000	—	—	1,235,306,000 (予備費を含む)	1,212,874,092	98.2	100.0

各会計歳出款別・節別集計表

会計別		介護			保険			事
節別	款別	1 総務費			2 保険給付費			
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	
1	報酬	25,197,000	23,418,600	92.9	—	—	—	
2	給料	27,350,000	27,130,114	99.2	—	—	—	
3	職員手当等	20,885,000	20,849,731	99.8	—	—	—	
4	共済費	9,779,000	9,764,706	99.9	—	—	—	
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—	
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	
7	賃金	269,000	247,381	92.0	—	—	—	
8	報償費	—	—	—	—	—	—	
9	旅費	291,000	211,200	72.6	—	—	—	
10	交際費	—	—	—	—	—	—	
11	需用費	2,085,000	1,243,996	59.7	—	—	—	
12	役務費	24,056,000	22,619,739	94.0	5,722,000	4,946,273	86.4	
13	委託料	26,713,000	26,375,919	98.7	—	—	—	
14	使用料及び賃借料	6,331,000	6,258,748	98.9	—	—	—	
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—	
16	原材料費	—	—	—	—	—	—	
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—	
19	負担金・補助及び交付金	425,000	424,299	99.8	6,176,654,000	5,422,122,775	87.8	
20	扶助費	—	—	—	—	—	—	
21	貸付金	—	—	—	—	—	—	
22	補償・補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—	
23	償還金・利子及び割引料	—	—	—	—	—	—	
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	
25	積立金	—	—	—	—	—	—	
26	寄附金	—	—	—	—	—	—	
27	公課費	—	—	—	—	—	—	
28	繰出金	—	—	—	—	—	—	
合計		143,381,000	138,544,433	96.6	6,182,376,000	5,427,069,048	87.8	

(単位 円)

業 特 別 会 計					
3 地域支援事業費			4 基金積立金		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
—	—	—	—	—	—
12,423,000	12,423,000	100.0	—	—	—
8,356,000	7,989,782	95.6	—	—	—
4,246,000	4,244,271	100.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,016,000	500,000	49.2	—	—	—
60,000	59,400	99.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—
569,000	408,777	71.8	—	—	—
4,487,000	3,331,939	74.3	—	—	—
192,589,000	161,960,458	84.1	—	—	—
2,929,000	2,156,404	73.6	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
105,000	104,500	99.5	—	—	—
159,958,000	159,067,902	99.4	—	—	—
672,000	647,838	96.4	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	210,429,000	210,428,933	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
387,410,000	352,894,271	91.1	210,429,000	210,428,933	100.0

会 計 別		介 護 保 険 事 業					
節 別 款 別		5 諸 支 出 金			6 予 備 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	—	—	—	—	—	—
2	給 料	—	—	—	—	—	—
3	職 員 手 当 等	—	—	—	—	—	—
4	共 済 費	—	—	—	—	—	—
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	—	—	—	—	—	—
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	—	—	—	—	—	—
12	役 務 費	—	—	—	—	—	—
13	委 託 料	—	—	—	—	—	—
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—	—	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	—	—	—	—	—	—
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	112,885,000	112,867,482	100.0	—	—	—
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	—	—	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計		112,885,000	112,867,482	100.0	1,000,000	—	—

(単位 円)

特 別 会 計			
合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
25,197,000	23,418,600	92.9	0.4
39,773,000	39,553,114	99.4	0.6
29,241,000	28,839,513	98.6	0.5
14,025,000	14,008,977	99.9	0.2
—	—	—	—
—	—	—	—
269,000	247,381	92.0	0.0
1,016,000	500,000	49.2	0.0
351,000	270,600	77.1	0.0
—	—	—	—
2,654,000	1,652,773	62.3	0.0
34,265,000	30,897,951	90.2	0.5
219,302,000	188,336,377	85.9	3.0
9,260,000	8,415,152	90.9	0.1
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
105,000	104,500	99.5	0.0
6,337,037,000	5,581,614,976	88.1	89.4
672,000	647,838	96.4	0.0
—	—	—	—
—	—	—	—
112,885,000	112,867,482	100.0	1.8
—	—	—	—
210,429,000	210,428,933	100.0	3.4
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
7,037,481,000 (予備費を含む)	6,241,804,167	88.7	100.0

下水道事業会計

令和元年度逗子市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度逗子市下水道事業会計決算書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

2 審査の期間

令和2年5月29日から令和2年7月29日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、令和2年5月29日付けで市長から送付を受けた下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、各明細書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、各明細書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

5 業務実績

公共下水道事業会計については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、本会計が創設されたため、はじめての決算となる。

令和元年度末における下水道事業は、処理区域面積が 864ha、面積普及率は 100%で、処理区域内人口は 59,500 人、水洗化人口は 58,727 人、水洗化普及率 98.7%となっている。

業務量は、年間総処理水量が 10,111,414m³で、前年度と比較して 942,951m³増加したが、不明水を除いた下水道使用料の対象となる年間有収水量は 6,243,519m³で、前年度と比較して 37,750m³減少した。

本年度施工した主な建設改良工事は、地域防災計画に位置付けられたマンホールトイレシステム（本年度は久木小学校）の整備工事、浄水管理センターの流入渠・放流渠・導水管等の耐震補強工事、同センター管理棟の屋根防水等建物改修工事等である。

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

年度別 区分	元	30	比較増減	対前年度比率 (%)
処理区域内人口 (人)	59,500	59,506	△ 6	100.0
水洗化人口 (人)	58,727	58,732	△ 5	100.0
水洗化普及率 (%)	98.7	98.7	0.0	100.0
処理区域面積 (ha)	864	864	0	100.0
面積普及率 (%)	100.0	100.0	0.0	100.0
年間総処理水量 (m ³)	10,111,414	9,168,463	942,951	110.3
年間有収水量 (m ³)	6,243,519	6,281,269	△ 37,750	99.4
有収率 ※ (%)	61.7	68.5	△ 6.8	90.1

※P99「下水道事業に係る各指標」参照

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額 1,915,956,645 円は、予算額に対し 13,611,355 円 (0.7%) 下回っている。

営業収益の主なものは、下水道使用料及び雨水処理負担金であり、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入[※]である。

※長期前受金戻入とは

資産取得時に財源とした補助金等は、将来にわたって使い続ける資産に対する前受金と考え、一旦長期前受金として負債に計上し、減価償却と歩調を合わせ、長期前受金戻入益として収益化する。長期前受金戻入は、帳簿上の収益であり現金の収入は伴わない。

例えば、国庫補助金を財源として施設工事を行った場合、施設は耐用年数に応じて減価償却され、資産価値はその分下がるが、同時に負債である長期前受金も減価償却費に応じて目減りすることになる。

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

収益的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
下水道事業収益	1,929,568,000	1,915,956,645	△13,611,355	99.3
営業収益	925,784,000	942,207,585	16,423,585	101.8
営業外収益	1,003,784,000	973,749,060	△30,034,940	97.0

(注) 収益的収入には、仮受消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的支出の決算額 2,055,274,097 円は、予算額に対し 44,488,903 円 (2.1%) の不用額を生じた。

営業費用の主なものは、処理場費及び減価償却費であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

収益的支出の状況は、次表のとおりである。

収益的支出の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率 (%)
下水道事業費用	2,099,763,000	2,055,274,097	44,488,903	97.9
営業費用	1,996,138,000	1,989,805,593	6,332,407	99.7
営業外費用	100,367,000	62,577,698	37,789,302	62.3
特別損失	3,008,000	2,890,806	117,194	96.1
予備費	250,000	0	250,000	0.0

(注) 収益的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 408,113,000 円は、予算額に対し 145,138,000 円 (26.2%) 下回っている。

資本的収入の主なものは、他会計補助金及び国庫補助金である。

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

資本的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
資本的収入	553,251,000	408,113,000	△145,138,000	73.8
企業債	160,800,000	15,800,000	△145,000,000	9.8
他会計補助金	293,216,000	293,216,000	0	100.0
国庫補助金	97,006,000	96,869,000	△137,000	99.9
県補助金	2,228,000	2,228,000	0	100.0
負担金等	1,000	0	△1,000	0.0

資本的支出の決算額 670,241,183 円は、予算額に対し 24,575,817 円 (3.3%) の不用額を生じた。

資本的支出の内訳は、建設改良費及び企業債償還金である。

なお、資本的収支に不足する額は、引継金及び当年度分損益勘定留保資金^{*}で補てんした。

※損益勘定留保資金とは

資本的収支における不足額に充てる内部資金を補てん財源といい、損益勘定留保資金はその一つである。この資金は、収益的収支において費用として計上されながら現金の支出を必要としない減価償却費、固定資産除去費等の内部に残る資金（内部留保資金）である。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

資本的支出の状況

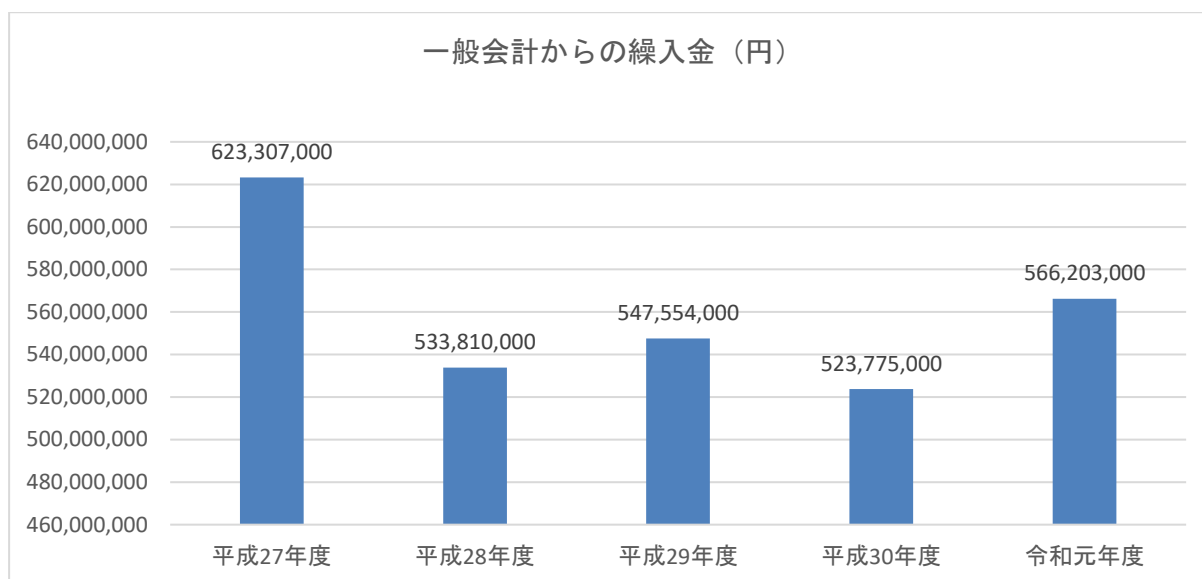
(単位 円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率 (%)
資 本 的 支 出	755,950,000	670,241,183	61,133,000	24,575,817	88.7
建設改良費	301,806,000	216,347,305	61,133,000	24,325,695	71.7
企業債償還金	453,894,000	453,893,878	0	122	100.0
予 備 費	250,000	0	0	250,000	0.0

(注) 資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。



7 経営成績

経営成績は、経常収支において、経常収益 1,869,371,274 円に対し、経常費用は 2,003,116,145 円で、経常損失が 133,744,871 円となり、特別損失の 2,890,806 円を合計した当年度純損失は 136,635,677 円となり、当年度未処理欠損金も同額となっている。

(1) 営業収支

営業収支は、営業収益 895,630,750 円に対し、営業費用は 1,941,686,146 円で、差引 1,046,055,396 円の損失となっている。

状況は、次表のとおりである。

総収益・総費用対前年度比較表

(単位 円)

区分	元		30		対前年度 増減額	対 前年度 比率
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
1 営業収益	895,630,750	47.9	—	—	—	—
(1) 下水道使用料	639,220,177	34.2	—	—	—	—
(2) 雨水処理負担金	255,559,000	13.7	—	—	—	—
(3) その他営業収益	851,573	0.0	—	—	—	—
2 営業外収益	973,740,524	52.1	—	—	—	—
(1) 他会計補助金	17,428,000	1.0	—	—	—	—
(2) 長期前受金戻入	955,784,337	51.1	—	—	—	—
(3) 雑収益	528,187	0.0	—	—	—	—
総収益	1,869,371,274	100.0	—	—	—	—
1 営業費用	1,941,686,146	96.8	—	—	—	—
(1) 管渠費	40,668,131	2.0	—	—	—	—
(2) ポンプ場費	12,178,032	0.6	—	—	—	—
(3) 処理場費	489,994,567	24.4	—	—	—	—
(4) 普及指導費	28,171	0.0	—	—	—	—
(5) 業務費	32,348,151	1.6	—	—	—	—
(6) 総係費	37,057,915	1.9	—	—	—	—
(7) 減価償却費	1,325,473,297	66.1	—	—	—	—
(8) 資産減耗費	3,937,882	0.2	—	—	—	—
2 営業外費用	61,429,999	3.0	—	—	—	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱縮減費	54,678,898	2.7	—	—	—	—
(2) 雑支出	6,751,101	0.3	—	—	—	—
3 特別損失	2,890,806	0.2	—	—	—	—
(1) その他特別損失	2,890,806	0.2	—	—	—	—
総費用	2,006,006,951	100.0	—	—	—	—
当年度純利益	△ 136,635,677	—	—	—	—	—

(注1) 上記金額は、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

(注2) 令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しているため、平成30年度及び対前年度比較の欄は「—」として表示している。

(2) 経営成績の状況

令和元年度の損益は、総収益 1,869,371,274 円、総費用 2,006,006,951 円、収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率^{※1}は 93.2%で、136,635,677 円の純損失となった。

また、経常収益は 1,869,371,274 円、経常費用 2,003,116,145 円で、133,744,871 円の経常損失となり、単年度の収支は大幅な赤字となっている。これにより、経営成績を示す経常収支比率^{※2}は 93.3%となっている。

これは主に、営業外収益のうち非現金収益である長期前受金戻入が大きかったものの、それ以上に営業費用にかかる減価償却費の計上が大きかったこと等によるものである。

また、本業である営業収支についても 1,046,055,396 円の大幅な赤字であり、営業活動の能率を示す営業収支比率^{※3}も 46.1%と 100%を大きく下回っている。

※1 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

※2 経常収支比率 (%) = 経常収益 (営業収益 + 営業外収益)
÷ 経常費用 (営業費用 + 営業外費用) × 100

※3 営業収支比率 (%) = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

(注) P99「下水道事業に係る各指標」参照。

(3) 経費回収率

下水道事業の経営の効率性を表す指標の一つである令和元年度の経費回収率[※]は 85.1%であり、前年度と比較すると 16.7%の増となっている。

経費回収率の推移

年度別 区分	元	30	29	28	27
年間有収水量 (A) (m ³)	6,243,519	6,281,000	6,392,000	6,368,000	6,365,000
下水道使用料 (B) (円)	639,220,177	588,254,000	697,381,000	700,783,000	696,421,000
汚水処理費用 (C) (円)	751,024,000	860,302,000	873,572,000	955,251,000	952,683,000
使用料単価 (B/A) (円)	102.4	93.7	109.1	110.0	109.4
汚水処理原価 (C/A) (円)	120.3	137.0	136.7	150.0	149.7
経費回収率 (B/C) (%)	85.1	68.4	79.8	73.4	73.1

(注) 令和元年度分については、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

※ 経費回収率 (%) = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費用 × 100

(注) P99「下水道事業に係る各指標」参照。

8 財政状態

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

対前年度比較貸借対照表

(単位 円)

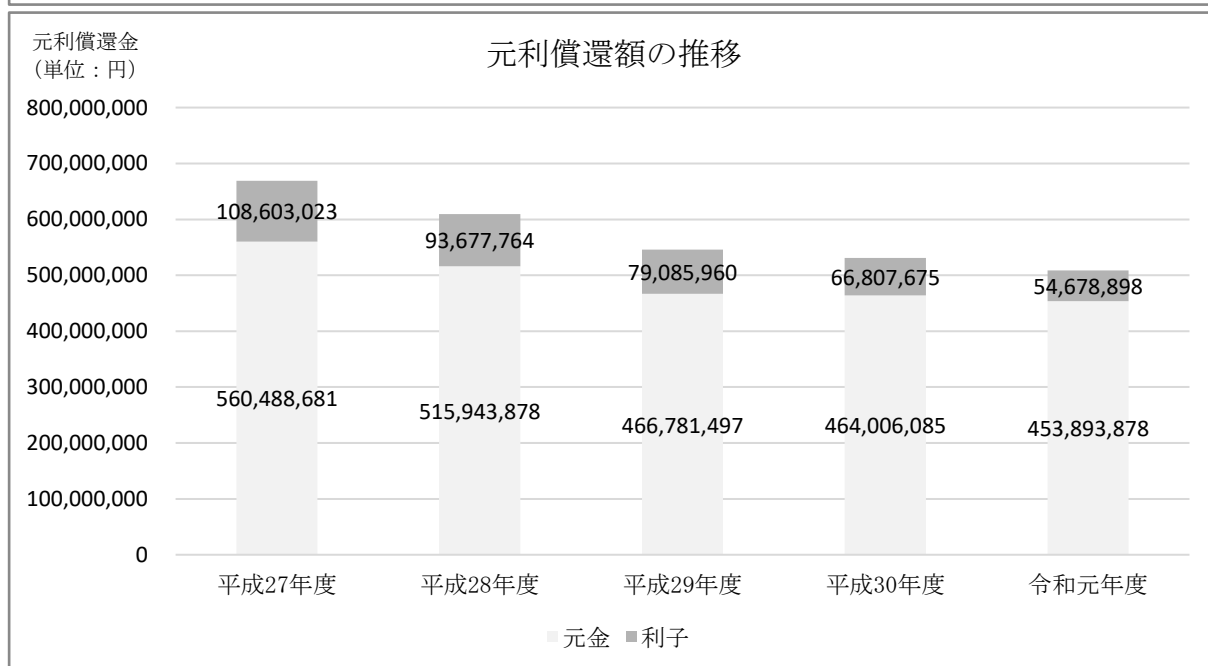
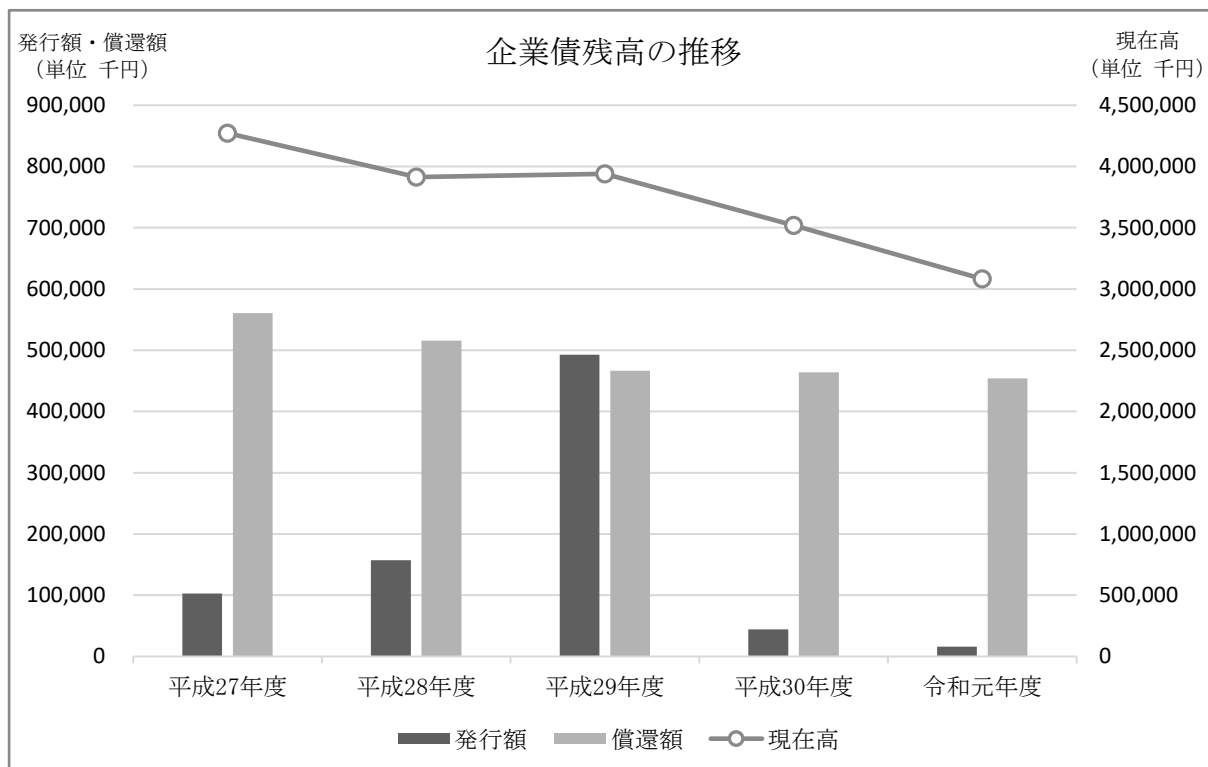
年度別 区分		元		30		対前年度 増減額	対 前年度 比率 (%)
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
資 産	1 固定資産	15,472,689,597	98.8	—	—	—	—
	(1) 有形固定資産	15,472,689,597	98.8	—	—	—	—
	2 流動資産	188,811,149	1.2	—	—	—	—
	(1) 現金預金	115,559,158	0.7	—	—	—	—
	(2) 未収金	73,251,991	0.5	—	—	—	—
	資産合計	15,661,500,746	100.0	—	—	—	—
負 債	3 固定負債	2,648,341,737	16.9	—	—	—	—
	(1) 企業債	2,648,341,737	16.9	—	—	—	—
	4 流動負債	678,326,277	4.3	—	—	—	—
	(1) 企業債	433,864,344	2.8	—	—	—	—
	(2) 未払金	239,364,933	1.5	—	—	—	—
	(3) 引当金	5,097,000	0.0	—	—	—	—
	5 繰延収益	7,134,157,536	45.6	—	—	—	—
	(1) 長期前受金	8,089,593,189	51.7	—	—	—	—
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 955,435,653	△ 6.1	—	—	—	—	
	負債合計	10,460,825,550	66.8	—	—	—	—
資 本	6 資本金	5,335,857,348	34.1	—	—	—	—
	(1) 資本金	5,335,857,348	34.1	—	—	—	—
	7 剰余金	△ 135,182,152	△ 0.9	—	—	—	—
	(1) 資本剰余金	1,453,525	0.0	—	—	—	—
	(2) 利益剰余金	△ 136,635,677	△ 0.9	—	—	—	—
	資本合計	5,200,675,196	33.2	—	—	—	—
	負債・資本合計	15,661,500,746	100.0	—	—	—	—

(注) 令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しているため、平成30年度及び対前年度比較の欄は「—」として表示している。

(1) 企業債残高

企業債残高は、平成29年を除き、償還額（元金）が発行額を上回っているため、年々減少傾向にあり、5年間で1,190,525,338円（27.9%）減少している。また、償還額における利子分も減少傾向にあり、比較的高い利率の償還が進んでいるものと思われる。

企業債残高及び元利償還額の推移は、次のとおりである。



(2) 財政状態の状況

財政状況を示す指標について、総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率^{※1}は78.8%、固定資産が自己資本と固定負債の範囲内かをみる固定資産対長期資本比率^{※2}は103.3%である。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率^{※3}は27.8%、即時支払能力を示す現金比率^{※4}は17.0%でそれぞれの基準を下回っている。

※1 自己資本構成比率 (%) = (資本合計+繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

※2 固定資産対長期資本比率 (%) = 固定資産 ÷ (資本合計+固定負債+繰延収益) × 100

※3 流動比率 (%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※4 現金比率 (%) = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

(注) P99「下水道事業に係る各指標」参照。

9 キャッシュ・フロー[※]の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すものであり、資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入額等調整後、195,369,471円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた投資活動による資金の増減を表すものであり、補助金等による収入により329,094,543円のプラスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達又は返済の増減を表すものであり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により438,093,878円のマイナスとなった。

以上により、資金の期末残高は、期首残高から86,370,136円増加し、115,559,158円となった。

※キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金・預金等(キャッシュ)の収支(フロー)を、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分け、原因別に示したものである。

公営企業会計は、発生の実事により予算執行するため、予算と実際の現金収支の額は差異が生じることから、キャッシュ・フロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得る必要がある。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	年度別	元	30	対前年度 増減額
		金額	金額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	195,369,471	—	—
	当年度純利益	△ 136,635,677	—	—
	減価償却費	1,325,473,297	—	—
	貸倒引当金の増減額	293,000	—	—
	資産減耗費	3,937,882	—	—
	長期前受金戻入額	△ 955,784,337	—	—
	賞与引当金の増減額	4,062,000	—	—
	法定福利費引当金の増減額	1,035,000	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	54,678,898	—	—
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,481,084	—	—
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,530,610	—	—
	小計	250,048,369	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 54,678,898	—	—
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	329,094,543	—	—
	有形固定資産の取得による支出	△ 42,702,990	—	—
	補助金等による収入	371,797,533	—	—
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,093,878	—	—
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の借入による収入	15,800,000	—	—
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 453,893,878	—	—
	資金増加額 (減少額)	86,370,136	—	—
	資金期首残高	29,189,022	—	—
	資金期末残高	115,559,158	—	—

(注) 令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しているため、平成30年度及び対前年度増減額の欄は「—」として表示している。

10 下水道事業に係る各指標

有収率	本市の数値	類似団体全国平均（平成 30 年度）
	61.7%	86.6%
処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合で、率が高いほど使用料の対象とならない雨水等の不明水が少なく効率的である。		

総収支比率	本市の数値	類似団体全国平均（平成 30 年度）
	93.2%	122.3%
総収益と総費用の比率で、収益的収支の経営状況を分析する指標。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。		

経常収支比率	本市の数値	類似団体全国平均（平成 30 年度）
	93.3%	94.2%
経常収益（使用料・一般会計繰入金等）で、経常費用（維持管理費・支払利息等）が賄えているかを示すもので、独立採算制にとって重要な指標である。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。		

営業収支比率	本市の数値	全国平均（平成 30 年度）
	46.1%	77.4% [※]
営業収益と営業費用の比率。100%を超えた部分が営業利益となる。		

経費回収率	本市の数値	類似団体全国平均（平成 30 年度）
	85.1%	92.0%
使用料で回収すべき経費である汚水処理に要した費用に対し、どの程度使用料で賄われているかを示すもので、下水道事業の経営状況を表す数値の一つである。100%以上になることが健全な経営にとって必要である。		

自己資本構成比率	本市の数値	類似団体全国平均（平成 30 年度）
	78.8%	61.7%
負債・資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）で、財政状態の長期的な安全性を見る指標であり、比率は高いほど良いが、公営企業は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、数値は低くなる傾向にある。		

固定資産対長期資本比率	本市の数値	類似団体全国平均（平成 30 年度）
	103.3%	100.8%
<p>自己資本構成比率と同様に長期的な安全性を見る指標で、固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すものである。数値は、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>		

流動比率	本市の数値	全国平均（平成 30 年度）
	27.8%	69.8% [※]
<p>1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況（支払能力）を示す指標。</p>		

現金比率	本市の数値	全国平均（平成 30 年度）
	17.0%	47.6% [※]
<p>流動負債に対し、現金・預金でどの程度支払うことができるか（支払能力）を示す指標で、一般的に 20%以上が望ましいとされている。</p>		

(注 1) 「類似団体全国平均（平成 30 年度）」は、総務省「平成 30 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」から引用

(注 2) 「全国平均（平成 30 年度）」は、総務省「平成 30 年度地方公営企業年鑑」から引用

む す び

本市の公共下水道事業は、昭和40年度に認可を受け建設工事に着手し、昭和47年度から供用を開始し、平成14年度には、県内で唯一下水道処理人口普及率100%を達成した。

その後は整備の時代から維持管理の時代へと移行し、地震対策及び合流改善を実施するとともに、老朽化が進行している管渠、ポンプ場及び浄水管理センターの長寿命化対策等を実施してきた。

令和元年度からは、経理内容の明確化及び透明性の向上を図り、より一層の効率化と健全化に資するため、地方公営企業法の財務規定を適用する企業会計に移行し、今回は適用後初めての決算審査となった。

移行に係る事務は、官庁会計に見られない発生主義や減価償却といった考え方を導入するものであり、その後の運用も含めて担当職員は相当に苦慮されたと推察されるが、地方公営企業法適用により、経営成績や財政状態が把握し易くなり、今後の経営戦略の策定、適正な料金算定や更新の計画等に役立てることができる。また、共通の物差しによる他団体との比較という面においても、これまで示すことのできなかつた様々な指標も含めて、客観的な評価、判断に繋がるものとして、大変意義のあることと評価したい。

今回は初年度の決算であり、年度間の数値等の比較ができないことや打切決算の影響等から正確な経営成績や財政状態の分析は翌年度以降となるため、以下の部分は主に現時点での下水道事業の状況について述べることとする。

令和元年度決算では、総収益 1,869,371,274 円に対し、総費用 2,006,006,951 円、差引き 136,635,677 円の赤字となった。過去3か年も単年度収支額は赤字であったが、企業会計に移行後も赤字である。

ここで特に、企業会計の導入により始まった減価償却費の計上に注目したい。

当期、減価償却費を加味して黒字化できないということは、社会的資本として投資した金額を十分回収できていない状況を表しており、結果的に更新のための資金を準備することができていない状態といえる。

つまり、下水道処理施設や管渠の更新期限までに下水道事業会計だけでは十分な資金留保をすることができない状態と言え、更新するためには他の会計などから別途資金を用意しなければならない状況であり、将来的な財政負担の可能性を示現している。

さらに注意すべきは、今後の資本的支出である。

決算書には予測される将来の減価償却費は含まれていないが、来期以降の近い将来、施設の更新等によって減価償却費は増加することが予測されている。

そうだとすると、この当期の赤字は上記問題点の一部しか表しておらず、より大きな減価償却費負担を考慮しても黒字とするための取り組みが急務である。

企業会計の導入は、このような本市の下水道事業の厳しい状況を明らかにしたといえるのではないかと考える。

このように考えたときに、当事業が抱える大きな問題点は、使用料が低額で、必要十分な収入を得ることができていないことである。

使用料の改定は、平成 17 年度以降既に 15 年を経過し、価額は全国平均を大幅に下回っており、県内の団体との比較においても最も低額な部分に位置している。様々な数値が改善を要する状態にあるのは、本事業を賄うレベルにない使用料の価額が大きな要因であり、赤字経営から脱却するためには、避けては通れない最重要課題である。

今回意見書に示した下水道事業に係る各種の指標は一例に過ぎないが、施設の効率性・経営の効率性・財政の健全性についての数値を表し、全国平均や類似団体との比較・検討によって問題点や特殊性を明らかにし、健全経営を行っていく上での参考になるとされている。

本市の各指標は、現状では総じて芳しいものではなく、順を追って是正されていくものと思われるが、その動向と今後明らかになる老朽化の状況その他に関する指標についても着目し、分析を試みたい。

下水道事業は、本市が先べんをつけてその普及に努め、長い間便益を供与してきた大切な財産であり、今後も欠かすことのできない社会基盤である。したがってその経営者は、常時安定的継続的に事業が維持できるよう努めなければならない重要な役割を担っている。

当事業は、現在置かれている財務状況に加え、近い将来処理施設の建て替え等老朽施設の更新を控えており、これまで以上に早期の経営健全化が求められている。

今般企業会計が導入され、今年度中には経営戦略も策定されるということなのでこの機を逃さず、計画的な経営に基づく体質改善と経営基盤の強化を図り、同時に十分な情報提供を行って、市民の理解と協力を得ながらこの事業を将来にわたって安定的に進めていくことを期待する。